

金沢市 ものづくり戦略2025

金沢市

令和7年3月

はじめに



金沢は、長い歴史の中で培われた伝統と文化を大切にしながら、常に新しい価値を生み出してきました。時代を超えて磨かれてきた匠の技と創意工夫の精神は、現在のものづくり産業にも脈々と受け継がれ、本市ものづくり産業の発展を支える基礎となっています。

近年、労働力不足や物価高騰に加え、最低賃金の引き上げへの対応など、社会経済情勢が変化しており、ものづくり産業を取り巻く環境は一層厳しさを増しています。そのため、デジタル化の推進をはじめ、脱炭素化の実現、付加価値の高い新産業の創出など、地域経済の活性化を図るとともに、働き方改革を進め、雇用促進や人材確保に取り組む必要があります。

このような中、金沢が持続可能な地域経済の発展を図るとともに、ものづくりの技と心を継承していくためには、これまで培ってきた強みを活かしながら、本市の特色である「独自の文化」と「産業」を結び付け、新たな価値を創造するものづくり産業都市の実現をめざしていかねばなりません。

本戦略では、「ものづくり産業人材の確保と育成」、「ものづくり産業の成長に向けた支援」、「新産業の創出と新たな価値の創造」、「事業基盤の強化と金沢のブランド力を活かした販路開拓」の4つの柱からなる基本方針とともに、12の施策の方向性を掲げています。これらに基づき、具体的な施策を着実に推進し、金沢のものづくり産業のさらなる振興・発展を図ってまいります。

結びに、本戦略の策定に際し、貴重なご意見、ご提言を賜りましたものづくり戦略推進会議の委員の皆様をはじめ、ご協力いただいた関係各位に厚く感謝を申し上げます。

令和7年3月

金沢市長 村山 卓

目 次

第 1 章 金沢市ものづくり戦略 2025 策定の趣旨

1 策定の背景と目的	1
2 本戦略の位置づけ	2
3 対象とする産業	3
4 計画期間	3

第 2 章 金沢市ものづくり産業の動向

1 ものづくり戦略 2015〔改定版〕の主な取り組み	4
2 国、石川県の動向	9
3 ものづくり産業を取り巻く状況	13
4 団体・企業ヒアリング等の実施結果	17
5 ものづくり人材の確保と育成の強化に向けた検討	21
6 ものづくり産業の課題	24
7 背景及び今後の方向性	28

第 3 章 金沢市ものづくり産業の将来像と基本方針

1 金沢市ものづくり産業の将来像	30
2 基本方針と施策の方向性	31
3 推進体制	36
4 体系図	37

第 4 章 金沢市ものづくり戦略 2025 主な具体的施策

1 今後取り組むべき具体的施策	39
-----------------	----

参考資料

金沢市ものづくり戦略推進会議委員名簿	47
金沢市ものづくり戦略 2025 策定に向けた検討の経過	48
金沢市ものづくり基本条例	49
団体・企業ヒアリング等の実施結果	52
学生の就業意識アンケート調査結果	62

金沢市ものづくり戦略 2025 策定の趣旨

1 策定の背景と目的

本市は、固有の自然、歴史、文化等に育まれたものづくりの技と心が人々の暮らしの中に溶け込んでおり、この技へのこだわりと革新的な意識が、伝統工芸、繊維、機械などの分野における個性豊かで品質の高い製品を生み出し、多彩な産業を創出してきた背景がある。これを踏まえ、ものづくりを独創性と多様性に富んだ産業として振興を図ることにより、本市の健全かつ持続的な発展に寄与することを目的に、平成21年（2009）3月に「ものづくり基本条例」を制定しました。

この条例の理念を具現化するための行動計画である、「ものづくり戦略」を策定し、実践していくことで、ものづくり産業の振興やものづくり企業への支援に取り組んできたところである。

一方、少子高齢化の進展をはじめ、AI、IoTなど技術革新の活用によるデジタル化の急速な進展や脱炭素化への対応など、社会経済情勢は絶えず変化しています。

また、近年では、国際情勢の影響等による燃料価格の上昇やそれに伴う電気料金の値上げをはじめ、物価高騰が顕著となってきたほか、生産年齢人口の減少に伴う労働力不足や最低賃金の急激な引上げによる企業の負担増加などからものづくり産業を取り巻く環境は大きく変化し、対応すべき課題が多様化、高度化している。

こうした状況を踏まえ、地域経済の担い手である中小企業を中心としたものづくり産業を振興するため、金沢市ものづくり基本条例の理念に基づき、国や県の動向を踏まえつつ、別に定める、金沢市都市像である「未来を拓く世界の共創文化都市・金沢」とその施策を示す「未来共創計画」とも連動しながら、社会経済環境の変化に対応した、新たな「ものづくり戦略2025」（以下、本戦略）を策定することとしました。

2 本戦略の位置づけ

本戦略は、金沢市ものづくり基本条例に基づき、本市におけるものづくりを総合的かつ計画的に推進し、持続的な発展をめざし、ものづくりに関する施策の基本となる事項等を定める戦略として位置づけます。

本戦略の策定にあたっては、国や石川県の動向を踏まえつつ、本市のまちづくりの指針である金沢市都市像「未来を拓く世界の共創文化都市・金沢」を最上位の構想として、その施策を示す「未来共創計画」を上位計画として位置づけ、「第3次金沢版総合戦略」や「金沢市新産業成長ビジョン」などの市の関連計画とも整合を図り、金沢市ものづくり戦略推進委員会からの助言を得ながら策定しました。

金沢市都市像「未来を拓く世界の共創文化都市・金沢」の実現

・ 行動計画「未来共創計画」

金沢市の関連計画

- ・ 第3次金沢版総合戦略
- ・ 金沢市持続可能な観光振興推進計画 2021
- ・ 金沢市新産業成長ビジョン
- ・ 金沢の農業と森づくりプラン 2025
- ・ 金沢 KOGEI アクションプラン
- ・ 金沢市地球温暖化対策実行計画

金沢市ものづくり
戦略推進委員会

報告・協議

助言

金沢市ものづくり戦略 2025
(2025 年～ 2034 年)

金沢市ものづくり基本条例 (平成 21 (2009) 年 3 月制定)

3 対象とする産業

製造業、情報通信業、映像・デザイン産業

4 計画期間

令和 7（2025）年度を初年度とし、令和 16（2034）年度までの 10 年間とする。
なお、社会経済情勢の変化等に対応するため、策定後 5 年を目途に見直しを実施する。

金沢市ものづくり戦略の策定経緯

平成 21 年	金沢市ものづくり基本条例を制定
平成 22 年	金沢市ものづくり戦略〔5 年計画〕
平成 27 年～令和 6 年度	金沢市ものづくり戦略 2015〔10 年計画〕
令和 3 年～令和 6 年度	金沢市ものづくり戦略 2015 改定版
令和 7 年～令和 16 年度	金沢市ものづくり戦略 2025〔10 年計画〕

1 ものづくり戦略2015〔改定版〕の主な取り組み

「ものづくり戦略2015」は、ものづくり基本条例の理念を具現化するため、本市ものづくり産業の将来像と、その実現に向けた行動計画を示し、ものづくり産業の振興による地域経済の活性化を図ることを目的に平成27年3月に策定したものです。その後、AI、IoTなど技術革新の活用や働き方改革の推進のほか、新型コロナウイルス感染拡大等、本市ものづくり産業を取り巻く環境は大きく変化していたことから、令和3年3月に同戦略を改定し、進めた施策の成果と課題については、次のとおりです。

○ 成果 ■ 課題

施策の方向性	主な成果と課題
基本方針 1 次代を担う産業人材の確保・育成	
ものづくり人材の育成と交流の促進	<p>○次世代を担うものづくり人材を育成するため、中学、高校生向けに全国屈指の建機メーカーであるコマツの生産現場の見学、体験を開催した。</p> <p>○子供の興味・関心・意欲・技能にあわせた、小中学生向けプログラミング教室の開講やロボットコンテストの開催など、さまざまな学びの機会を提供し、プログラミング的思考を身に付けることや、プログラミングの楽しさを知るきっかけを創出した。</p>
働き手のスキルアップと技能継承への支援	<p>○タブレットの普及に伴い、ものづくり企業を紹介するパンフレットをデジタル化し、工場の生産現場や企業を紹介する動画を視聴できるように変更したことで、児童期からものづくりへの関心を高めた。</p> <p>○ものづくり企業への興味、関心を高めるため、市内小学5、6年生を対象に、市内のものづくり企業を見学し、その職場の仕事を体験する教室を開催した。</p>
多様な人材の活躍促進	<p>■ものづくり産業を持続的に発展させていくためには、高度な技能、デジタル技術を持った優秀な人材の確保・育成を進めるとともに、新規卒者はもとより、中途採用や高齢者の就業促進に加え、女性の活躍推進、外国人労働者の受け入れ強化など、多様な人材が活躍する場の整備が求められている。</p>

施策の方向性	主な成果と課題
基本方針 2 事業基盤の強化と企業立地の促進	
生産性の向上に向けた 環境整備と経営力の強化	○エネルギー価格高騰により大きな影響を受ける事業者の経営の維持・継続を支援するため、県支援金を受給した中小企業事業者に対し、本市独自の支援金を支給した。また、省エネ対策普及促進事業では、物価高騰の影響を受ける中小企業等に対し、省エネ設備等の導入を促進するため工業団地組合等を対象としたセミナーを開催した。
企業間ネットワークの 強化	○市内の工業団地及び工業協同組合の10団体（R6.4 現在 435 社）で構成する工業団地連絡協議会への活動支援を通じ、団地・組合相互間の連携の強化や工業団地の活性化をめざし開催する研修や交流会などの活動を支援した。
企業誘致の促進	○自社の強みを生かした新製品開発を目指す市内企業に、専門家が伴走で支援していく実践塾を行った。また、開発した製品の販路開拓、開発後の専門家のフォローアップの支援も行った。 ■後継者不在による自主廃業が増加傾向にあるため、円滑な事業承継の推進を後押しすることが必要である。また、近年の原材料の価格高騰等により、調達先の確保や生産拠点の変更・拡充に取り組むことが、企業の持続的な成長と利益確保をめざすうえで重要である。



ものづくりの魅力発見！工場見学・体験会事業



子どもおしごと体験事業



IT ビジネスプラザ武蔵

施策の方向性	主な成果と課題
基本方針 3 新産業の創出と起業支援の強化	
デジタル人材の育成など 第4次産業革命の対応への支援	<p>○令和3年8月に開館した金沢未来のまち創造館では、「スタートアップ・新ビジネス創出」、「子供の独創力育成」、「食の価値創造」を3つの柱に事業活動を展開し、市内における新たな産業の創出と未来で活躍する人材の輩出に努めた。</p> <p>○デジタル技術に精通した専門人材を金沢未来のまち創造館に配置し、中小企業が迅速かつ身近に相談できる窓口を開設した。また、新たにセミナーの開催や、事業所等への相談員派遣を実施し、市内企業のDX化の推進を支援した。</p>
金沢未来のまち創造館での多様な主体による活動の推進	<p>○起業体験や専門家の指導を通して、ビジネスの仕組みや起業の基本を身に付けるためのプロジェクトや、女性管理職候補の育成セミナーなど、金沢での女性起業家の支援とコミュニティの形成を促進した。</p> <p>○ロボットを動かすプログラミングを学ぶ小学生向け講座「金沢ロボ活」や、中高生向けの講座「金沢IT部活」に加え、全国及び世界大会に出場できる若きロボットプログラマーの育成を強化した。また、新たな産業の創出に向けて、石川県情報システム工業会と連携し、小学生から大学生までを対象としたデジタル人材を育成する活動を推進するため、ITビジネスプラザ武蔵に次世代ICT人材の育成拠点機能を構築するとともに、ドローンビジネスにつながる人材育成に向けて、中高生向けワークショップを開催した。</p>
起業家精神の醸成と起業支援	<p>■高等教育機関が集積する強みを活かした産学官連携の強化に加え、金沢の特色である食や工芸を活かした新たな価値の創造が求められている。</p>



金沢未来のまち創造館



金沢ロボ活事業

施策の方向性	主な成果と課題
基本方針 4 新製品・新技術の開発と成長分野への展開支援	
新製品・新技術開発の支援充実	<p>○市内企業による新製品・新技術の開発や、既存製品の改良に要する経費を支援し、特に DX や GX、福祉又は医療の成長が見込まれる分野を重点分野として位置付け、産学連携による新製品や技術の開発に対して支援を行った。</p>
市場のニーズに沿った付加価値の高い製品開発	<p>○本市及び近郊に集積している高等教育機関等と連携し、先端ものづくり技術交流セミナーや金沢美大デザイン開発体験型講座を開催した。また、産学連携による新製品開発や付加価値の高いものづくりを実現するため、市内企業の技術力と大学等が持つ研究成果、技術やノウハウを結びつける機会を促進した。</p>
産学連携や異業種連携の促進	<p>○異業種研修会館のものづくり支援コーナーでは、産学連携の橋渡しをはじめ、ものづくり企業の経営課題等を解決するため、専門相談員による様々な相談に応じた。</p> <p>■熟練の技を受け継ぎ、地域資源を活かした製品開発等を行うことで、ものづくり産業の成長・発展に取り組むとともに、急速に変化する市場環境にも対応できるよう、生産性の向上や人手不足の解消、競争力の強化につながるデジタル化の推進が重要である。</p>



金沢美術工芸大学デザインセミナー



産学連携ものづくり技術交流塾



新製品・技術の開発事業



金沢市異業種研修会館

施策の方向性	主な成果と課題
基本方針 5 販路開拓と海外展開支援	
金沢のブランド力と高い技術力を活かした企業・製品の発信	<p>○新製品の開発を奨励するため、市内企業の優れた新製品を機械、情報、食品、生活関連の分野において各1製品程度を「金沢かがやきブランド」として認定し、これまで160製品を認定した。また、認定製品を製造する企業とともに、金沢かがやきブランドの発信活動を行った。</p>
国内外における見本市出展の促進	<p>○「金沢かがやきブランド」の認定製品のプロモーションについては、市内で開催されるイベントへの出展や金沢駅等での展示といった、市内でのプロモーション活動を通じて、魅力を発信してきた。また、新たに首都圏での展示・販売に取り組んでおり、「KOGEI Art Gallery 銀座の金沢」の移転オープンに合わせて、その一区画に出店することとし、首都圏での当ブランドの認知度向上と販売促進を行った。</p>
多様な販路開拓や情報発信	<p>○自社製品の海外を視野に入れた販路開拓を目的に、見本市等の出展や、海外ECサイトへの出店等のほか、自社ホームページの外国語版整備を支援するとともに、金沢の強みである工芸や食文化の魅力を、国内外に打ち出す戦略的な販路開拓を積極的に行った。</p> <p>■北陸新幹線県内全線開業の効果を活かし、金沢のブランド力の強化を図るために、首都圏等の都市部や海外に対して、特色ある産品の魅力発信や、販路の開拓への支援が求められている。</p>



かがやきブランド金沢駅構内展示・販売事業



かがやきブランド「銀座の金沢」展示・販売事業



金沢市ものづくり会館

2 国、石川県の動向

(1) 経済財政運営と改革の基本方針 2024

「経済財政運営と改革の基本方針 2024」では、ものづくり産業の強化に向けて、グリーントランスフォーメーション（GX）、デジタルトランスフォーメーション（DX）、および事業承継に関する具体的な施策が示されています。

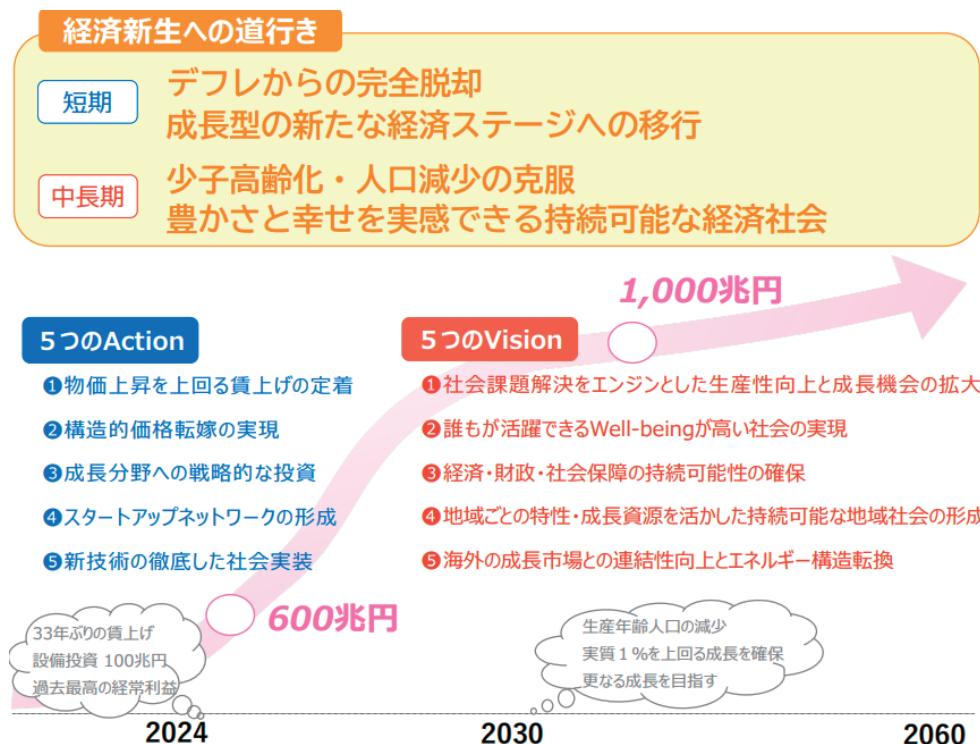
まず、GXの推進に関しては、成長市場への進出を目指す企業の事業再構築や新製品開発、新市場の開拓、そしてイノベーション創出を支援することが強調されています。これらの取り組みを通じて、環境負荷の低減と経済成長の両立を図ることが目指されています。

次に、DXの推進については、AIやロボットなどの自動化技術の利用拡大が挙げられます。特に、人手不足が深刻な業種において、業界団体による自主行動計画の策定を促し、導入が容易なロボットの開発をハード・ソフト両面で推進しています。

さらに、自動化技術を活用できる現場労働者の育成に向けたリ・スキリング（再教育）を推進し、労働生産性の向上を図っています。

事業承継に関しては、事業承継税制の特例措置における役員就任要件の見直しが検討されています。また、第三者への承継を促進するための税制の在り方についても検討が進められています。M&Aを円滑化するため、仲介事業者の手数料体系の開示を進め、M&A成立後の成長に向けて、実施企業によるPMI（ポスト・マージャー・インテグレーション）や設備投資の促進が図られています。地域金融機関に対しても、PMIを含めたM&Aの支援強化が求められています。

これらの施策を通じて、ものづくり産業の競争力強化と持続的な成長が期待されています。



出典：内閣府「経済財政運営と改革の基本方針 2024」

(2) 2024 年版ものづくり白書

「2024 年版ものづくり白書」では、日本の製造業が直面する課題と、それに対する戦略的な取り組みが詳細に盛り込まれています。主な重点事項として、以下の点が挙げられます。

①脱炭素社会への対応とグリーン成長の実現

白書では、製造業が脱炭素化に向けて積極的に取り組む必要性が強調されています。特に、カーボンニュートラルを目指す取り組みが企業の競争力を高める鍵とされています。脱炭素技術の開発や省エネの推進は、環境負荷を低減するだけでなく、グリーン分野で新たな価値を創出する成長戦略の一環と見なされています。こうした取り組みを通じて、製造業が持続可能な社会に貢献することが期待されています。

②デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進

製造業の競争力向上に向けて、DX の推進が目指されています。具体的には、IoT や AI を活用した生産プロセスの効率化、サプライチェーン全体のデータ連携による最適化が強調されています。DX は、製造現場の効率を高めるだけでなく、新しいビジネスモデルを創出する基盤としても期待されています。この流れを通じ、企業の「稼ぐ力」を底上げすることが目標とされています。

③人材育成と多様性の促進

次世代の製造業を支えるための人材育成が重要視されています。特に、デジタル技術や脱炭素関連のスキルを持つ人材の確保・育成が目指されています。また、女性や外国人労働者、高齢者など多様な人材が活躍できる環境づくりも推進されています。これにより、製造業における人材不足の解消と、活力ある職場環境の実現が期待されています。

④地域の活性化と新たな価値創出

白書では、地域の特性を活かした「稼ぐ地域づくり」の必要性が指摘されています。地方の製造業が地場産業の強みを活かしながら、地域資源を活用した新しい付加価値の創出を目指すことが期待されています。具体的には、観光や文化と連携したものづくりや、地元特有の技術を活かした商品の開発が挙げられます。

⑤サプライチェーンの強靱化

近年の国際情勢や自然災害を背景に、サプライチェーンの安定性が重要なテーマとなっています。国内生産の強化や、多元的な調達先の確保を通じて、危機時にも安定して供給を続けられる仕組みづくりが求められています。これにより、製造業のリスク耐性を高め、外的なショックに強い体制を構築することが目指されています。

⑥イノベーションの推進と国際競争力の向上

研究開発への投資拡大とオープンイノベーションの推進が求められています。産学官の連携を強化し、新技術や新製品の開発を促進することで、国際市場での競争力を高めることが期待されています。また、Society 5.0を支える基盤技術の開発を通じて、日本が次世代のものづくりをリードする国となることを目指しています。

これらの目標や方向性は、単に製造業の課題を解決するだけでなく、日本全体の経済成長や社会的課題の解決にも寄与するものとして、実現が期待されています。

(3) 2024年版中小企業白書・小規模企業白書

2024年版の中小企業白書と小規模企業白書は、現代の中小企業および小規模事業者が直面する課題と、その解決に向けた方向性、そして期待される成果について詳細に分析しています。特に、環境変化への適応、生産性向上、成長戦略、資金調達、事業承継、そして支援機関の役割に焦点を当てています。

両白書は、売上高が新型コロナウイルス感染症の影響から回復する中で、多くの企業が深刻な人手不足に直面していることを指摘しています。今後、就業者数の増加が見込めない状況下で、日本の国際競争力を維持するためには、省力化投資や単価の引き上げを通じて、生産性の向上が不可欠であると述べられています。

中小企業白書では、成長する企業の行動を分析し、人材投資、設備投資、M&A、研究開発投資などの積極的な投資行動が効果的であると結論付けています。これらの投資を通じて、企業の競争力強化や新たな事業展開が促進されるとされています。また、成長投資を実現するためには、適切な資金調達手段の検討が不可欠であり、金融機関や投資家との連携を強化し、多様な資金調達手段を活用することが推奨されています。

一方、小規模企業白書では、小規模事業者が厳しい経営環境にある中で、コストを正確に把握し、適正な価格設定や顧客ターゲットの明確化に取り組むことで、売上高の増加が期待できると指摘しています。これにより、収益性の向上と事業の持続的発展が可能となります。さらに、商工会議所や中小企業支援センターなどの支援機関を積極的に活用することが効果的であり、これらの機関は経営相談や情報提供、人材育成など多岐にわたる支援を提供しています。

また、両白書は、新たな担い手の参入が生産性向上や事業の活性化に寄与すると述べています。事業承継の円滑化や創業支援策の充実を図り、次世代の経営者の育成・支援が重要とされています。これらの取り組みを通じて、中小企業・小規模事業者が環境変化を乗り越え、持続的な成長と発展を遂げることが期待されています。

さらに、デジタル・トランスフォーメーション（DX）やグリーン・トランスフォーメーション（GX）への対応も重要なテーマとして取り上げられています。DXの取り組みは業務効率化やコスト削減だけでなく、新規事業創出や付加価値向上など、企業の成長にもつながるとされています。また、GXの推進は地球温暖化の防止に貢献するだけでなく、新たな需要を獲得し、収益向上にも寄与する可能性があるとして指摘されています。

これらの提言を実行することで、企業の競争力強化や地域経済の活性化が期待されています。

(4) 石川県産業振興指針

石川県産業振興指針は、県の施策の方向性を総合的かつ体系的にまとめた、最上位の計画である「石川県成長戦略」のうち、特に「産業振興」の部分に焦点を当て、より詳細にとりまとめた計画と位置づけられており、ものづくり産業の振興において、以下の主な重点事項が掲げられています。

これらの重点事項は、県内産業の持続的発展と競争力強化を目指し、具体的な施策とともに推進されています。

①デジタル化の推進

現代の急速なデジタル化の流れを受け、石川県ではものづくり産業におけるデジタル技術の導入と活用を強化しています。具体的には、生産工程の自動化やIoT技術の導入を促進し、製造プロセスの効率化と品質向上を図っています。また、デジタル人材の育成にも力を入れ、企業内でのデジタル技術の活用能力を高めることで、競争力の向上を目指しています。

②カーボンニュートラルの実現

環境負荷の低減と持続可能な社会の実現に向け、ものづくり産業におけるカーボンニュートラルの推進が重要視されています。具体的な施策として、省エネルギー設備の導入支援や再生可能エネルギーの活用促進が挙げられます。さらに、環境に配慮した製品開発や生産プロセスの見直しを通じて、環境負荷の低減と企業の持続可能な成長を両立させることが期待されています。

③人材育成と確保

ものづくり産業の発展には、専門的な知識と技術を持つ人材の育成と確保が不可欠です。石川県では、教育機関や企業と連携し、次世代の技術者や職人の育成プログラムを推進しています。具体的には、産学連携による研修やインターンシップの実施、技能向上のためのセミナー開催などが行われています。これにより、高度な技術を持つ人材の確保と育成を図り、産業の競争力強化を目指しています。

④地域資源の活用と新産業の創出

石川県の豊富な地域資源や伝統技術を活用し、新たな価値を創出する取り組みが進められています。具体的には、伝統工芸と現代技術の融合による新製品開発や、地域特産品を活かしたブランド化の推進が挙げられます。これらの取り組みにより、地域経済の活性化と新産業の創出が期待されています。

これらの重点事項を通じて、石川県はものづくり産業の持続的な発展と競争力の強化を目指しています。

3 ものづくり産業を取り巻く状況

(1) 市内製造業の事業所数、従業者数の推移

令和3年度の産業大分類別の民営事業所数は、製造業は1,677事業所で、平成24年度より378事業所減少した。情報通信業では、407事業所となり、平成24年度より3事業所増加した。「卸売業、小売業」が6,356事業所で最も多い。従業者数は、製造業は、24,497人、情報通信業では、9,079人となり平成24年度より増加している。「卸売業、小売業」が55,848人で最も多い。全体の比較では、1,590事業所が減少し、女性の従業者数が2,223人増加している。

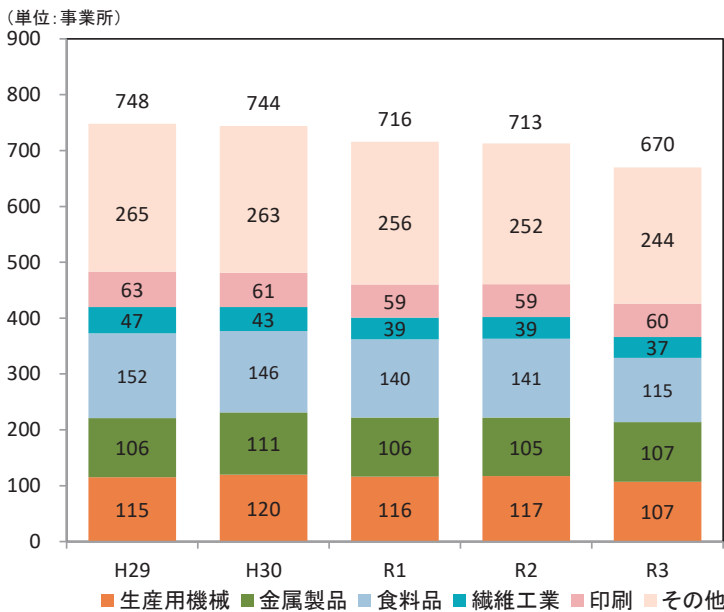
産業分類	H24				R3				差し引き			
	事業所数	従業者数			事業所数	従業者数			事業所数	従業者数		
		総数	男	女		総数	男	女		総数	男	女
総数	26,471	248,511	134,777	113,072	24,881	251,596	133,996	115,295	-1,590	3,085	-781	2,223
農林漁業	63	554	352	202	86	767	604	163	23	213	252	-39
鉱業、採石業、砂利採取業	9	43	32	11	7	40	31	8	-2	-3	-1	-3
建設業	2,410	19,623	15,571	4,051	2,237	18,968	14,885	4,072	-173	-655	-686	21
製造業	2,055	23,397	14,764	8,632	1,677	24,497	15,615	8,882	-378	1,100	851	250
電気・ガス・熱供給・水道業	6	534	468	66	27	948	752	196	21	414	284	130
情報通信業	404	8,319	5,826	2,250	407	9,079	6,162	2,854	3	760	336	604
運輸業、郵便業	626	14,230	12,004	2,225	559	12,903	10,498	2,373	-67	-1,327	-1,506	148
卸売業、小売業	7,084	56,171	30,554	25,523	6,356	55,848	29,932	25,352	-728	-323	-622	-171
金融業、保険業	594	9,082	4,512	4,570	565	8,241	3,968	4,194	-29	-841	-544	-376
不動産業、物品賃貸業	1,912	6,444	3,619	2,810	1,815	6,958	3,808	3,150	-97	514	189	340
学術研究、専門・技術サービス業	1,268	7,929	4,997	2,931	1,392	8,184	5,150	3,004	124	255	153	73
宿泊業、飲食サービス業	3,423	27,757	10,617	16,977	3,049	23,581	9,898	13,398	-374	-4,176	-719	-3,579
生活関連サービス業、娯楽業	2,063	10,092	4,338	5,752	1,877	9,270	3,994	5,266	-186	-822	-344	-486
教育、学習支援業	932	9,746	4,889	4,857	918	10,239	4,356	5,841	-14	493	-533	984
医療、福祉	1,467	29,440	7,523	21,801	1,791	33,324	9,059	23,189	324	3,884	1,536	1,388
複合サービス事業	104	998	553	445	112	1,307	724	583	8	309	171	138
サービス業(他に分類されないもの)	2,051	24,152	14,158	9,969	2,006	27,442	14,560	12,770	-45	3,290	402	2,801

(出典：平成24(2012)年、令和3(2021)年経済センサス活動調査)

(2) 市内産業別事業所・従業者・製造品出荷額の推移

①事業所数(5業種、平成29(2017)～令和3(2021)年)

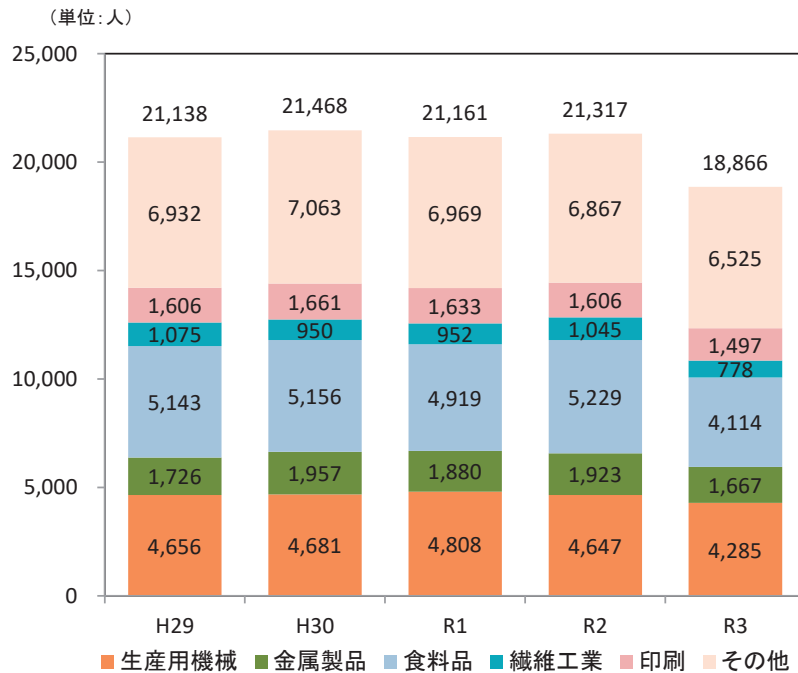
市内製造業事業所数は漸減傾向が続いている。



(出典：平成29(2017)～令和2(2020)年は工業統計調査、令和3(2021)年は経済センサス)

②従業員数（5業種、平成29（2017）～令和3（2021）年）

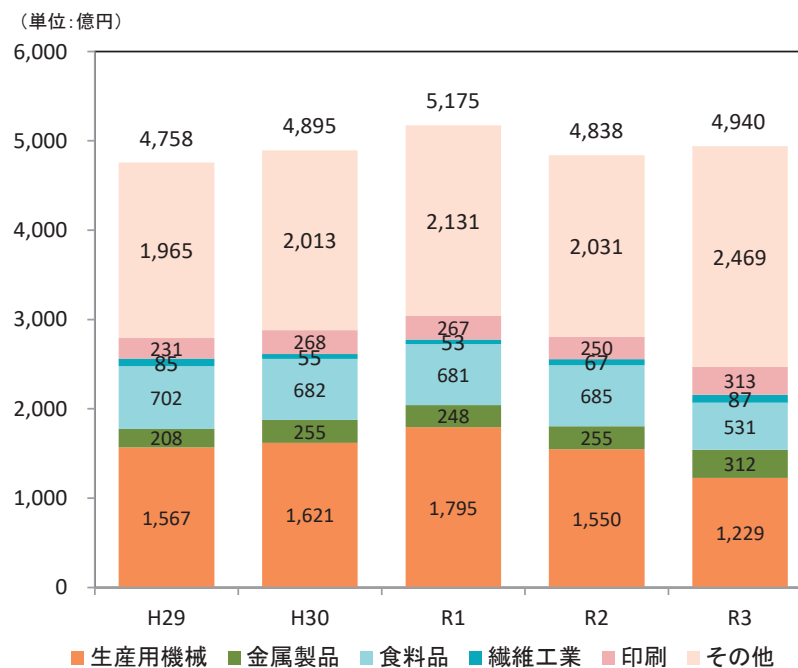
市内製造業従業員数は、全体的に減少が続いている。



（出典：平成29（2017）～令和2（2020）年は工業統計調査、令和3（2021）年は経済センサス）

③製造品出荷額（5業種、平成29（2017）～令和3（2021）年）

新型コロナウイルスの影響で、生産は回復傾向にあるが、水準はコロナ前に届かず。一部で回復の兆しも、横ばいで推移している。

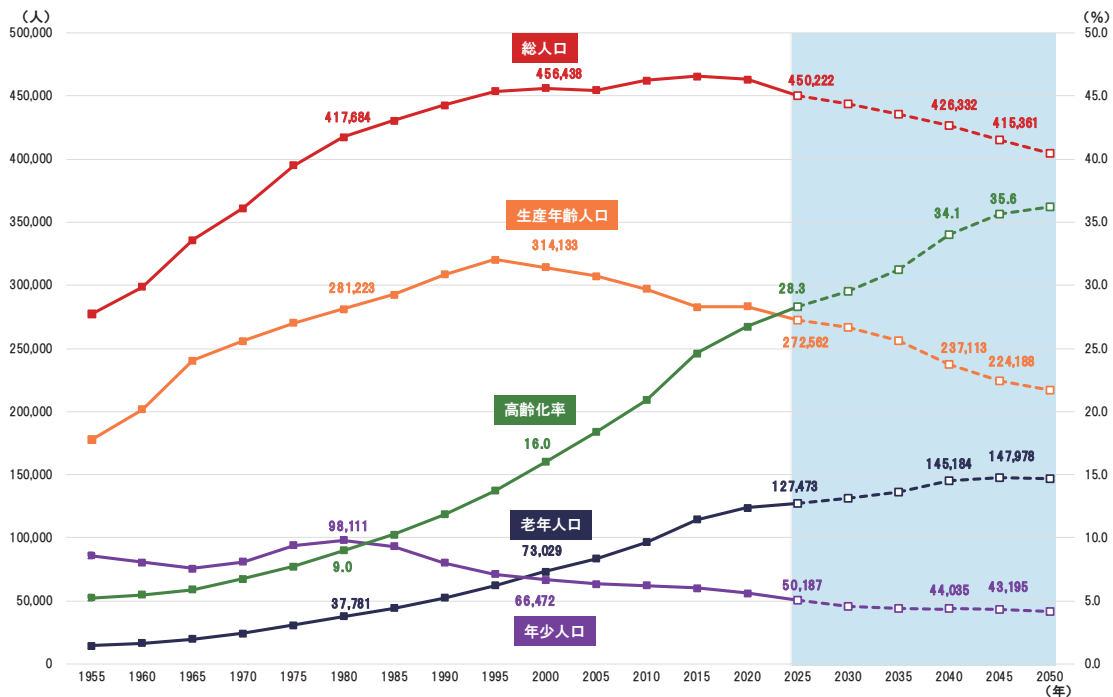


（出典：平成29（2017）～令和2（2020）年は工業統計調査、令和3（2021）年は経済センサス）

(3) 人口の推移

金沢市の人口推移と将来の見通しでは、年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15～64歳）が減少する一方で、老年人口（65歳以上）が増加するとされている。

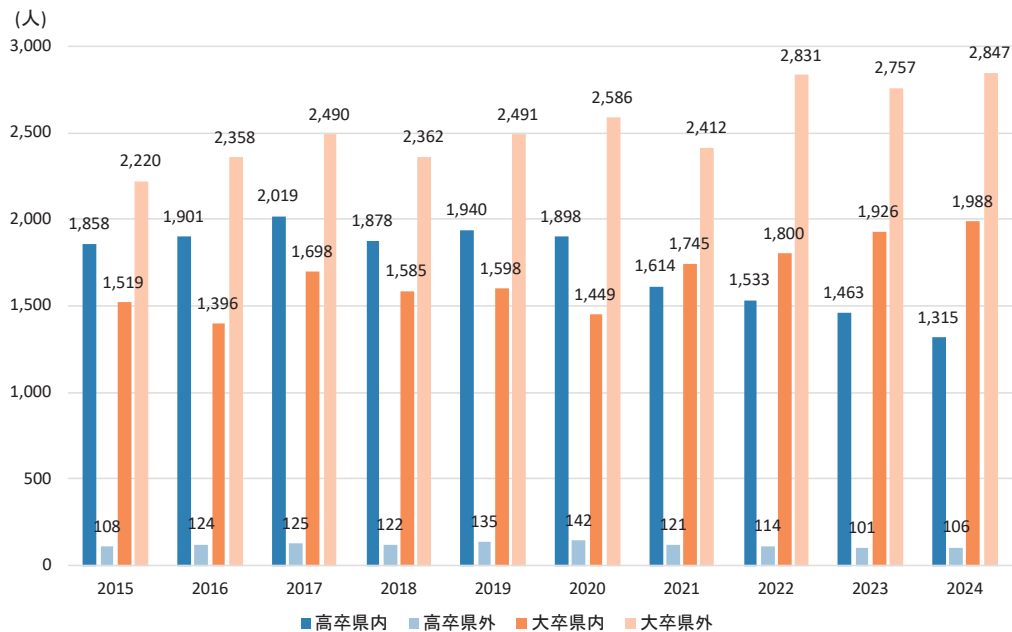
金沢市の総人口・年齢3区分別人口・高齢化率の推移



(出典：2015, 2020年は国勢調査、2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」より)

(4) 新規卒業者の県内就職内定者数の推移

2015年から高卒の県内就職内定者数は減少しているが、大卒の県内就職者数の割合は増加している。高卒と大卒を合計した就職内定者数は増加している。



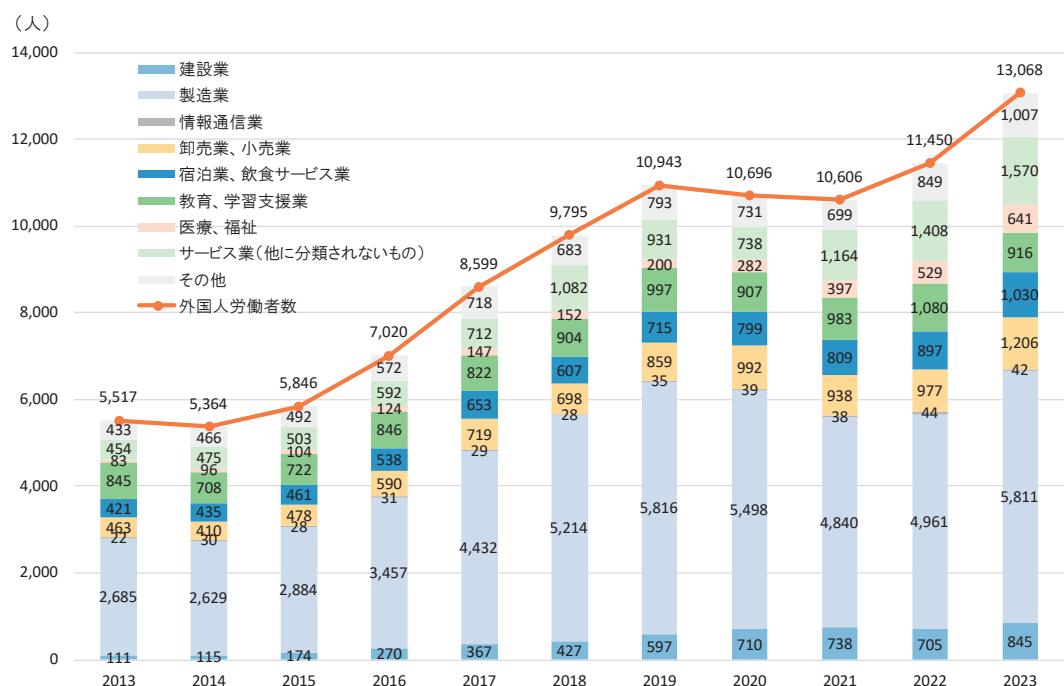
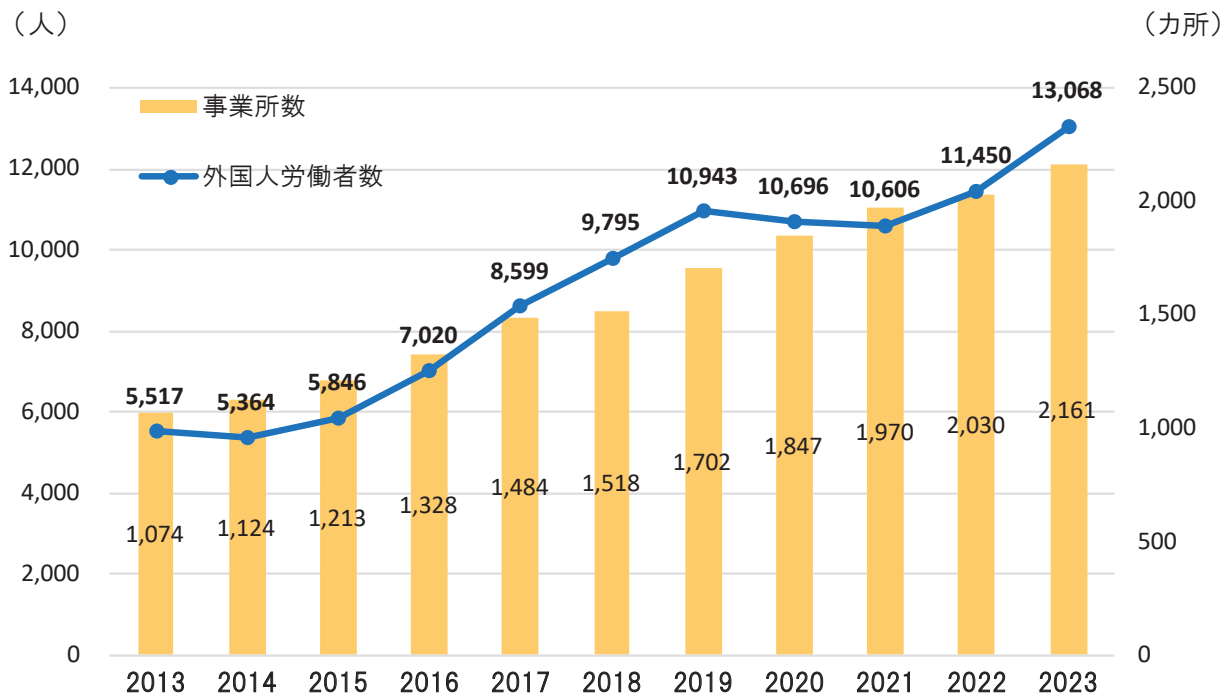
(出典：石川労働局)

(5) 石川県内の外国人労働者数の推移

外国人労働者及び外国人を雇用する事業所の状況は、外国人労働者数は13,068人、外国人を雇用する事業所数は2,161所であり、前年比1,618人、131所増加した。金沢公共職業安定所では5,475人（前年4,568人）で41.9%、1,042カ所（前年972カ所）で48.2%を占めている。

産業別外国人労働者数をみると、「製造業」が最も多く5,811人で、全体の44.5%を占める。事業所数は650カ所で30.1%を占めている。

外国人雇用事業所数・外国人労働者数の推移



出典：石川労働局石川県における「外国人雇用状況」の届出状況【概要版】（令和5年10月末時点）

4 団体・企業ヒアリング等の実施結果

令和6（2024）年9月下旬から10月中旬にかけて、主要産業の実態に即した戦略を策定すべく、業界5団体及び企業35社にヒアリング・アンケート調査を実施した。ここでは、それぞれの業界団体・企業の現状や課題、取り組みについて、以下の調査項目の代表的な意見を集約した。

調査項目

- ・ものづくり産業人材の確保と育成（人材）
- ・ものづくり産業の成長に向けた支援（DX推進／脱炭素化／新製品／新技術）
- ・新産業・新たな付加価値の創出（新事業／新産業の創出／スタートアップ）
- ・事業基盤の強化と販路開拓に向けた支援

(1) 機械・金属産業

●人材の確保・育成

- ・工場見学会の開催、地元への転職の紹介、採用セミナーなどに参加し採用手法の見直しを図っている。
- ・地元の優秀な人材の定着につながる活動を進めていただきたい。
- ・奨学金支援の拡充、採用PRの案内、リスキリング周りの補助拡大。
- ・奨学金返還制度を活用した人材確保策を考えてほしい。

●デジタル化

- ・簡易な手続きで取得可能な補助金制度、投資額が大きいので補助金を手厚くしてほしい。
- ・タブレット運用（マニュアルのデジタル化、作業進捗状況のリアルタイム更新）への切替。
- ・AIを活用した生産管理や品質管理を進めていきたいが高度な専門人材がいらない。

●脱炭素社会

- ・省エネ設備の補助、電力・エネルギー削減に取り組んでいる。
- ・省エネ設備導入時の補助を期待、カーボンニュートラル施策などへの補助金制度、社有車EV化、太陽光パネルの設置やLNG（都市ガス）への切り替えなど、使用エネルギーの転換を進めている。（オフサイトPPA、非化石証書の購入など実質再エネ100%化済）、CO2排出量の把握、ISO1400の実践
- ・消費税のように請求書などにCO2排出量が明記され、排出量とオフセット量などの申告により課税がかかるといった仕組みで、企業負担を軽減できるような準備をお願いしたい。
- ・太陽光発電設備を導入して、年間使用電力量の20%を賄っているが、休日の蓄電ができればと思う。
- ・太陽光パネルなど設置企業への税制優遇、ソーラーパネル等取り組んでいるが、設備投資にかかる費用負担が大きい。

●新たな付加価値の創出

- ・補助金や外部人材の派遣、自社課題を解決できる企業とのマッチングをしてほしい。
- ・生産年齢人口が減少していく中、自動化省人化に力を入れている。ただ、これにも限度があり、金沢市の人口が増える施策を期待。

●事業基盤の強化

- ・ コロナ融資の返済も始まるので先行きは不安。
- ・ 工場用地の取得が難しい。新しい団地の造成を早急に実施してほしい。

●販路開拓・拡大

- ・ 有効なビジネスマッチング、県外の地場採用支援、BtoB ミーティング、展示会の実施を期待。
- ・ 企業力、企業の魅力を高め、生き延びる会社造りの支援をお願いしたい。
- ・ 各種商談会には積極的に参加している。市が主催の業種に特化した商談会を開催してほしい。

(2) 食品産業

●人材の確保・育成

- ・ 合同就職説明会、専門家の派遣、自社の魅力向上が第一、新卒・中途採用ともになかなか集まらない。
- ・ 社内教育の充実および働きやすい労働環境の整備、新卒・中途の確保が課題。
- ・ 市には賃上げに対して補助金制度を拡充してほしい。

●デジタル化

- ・ 専門家派遣、外部の専門家を入れての勉強会を月1で行っている。
- ・ AI 活用のモデル企業づくり。ノウハウを開示して、ノウハウをシェアできるようにすること。

●脱炭素社会

- ・ 経営環境が厳しく取り組む余裕がない、金沢市がやっている取り組み状況を示して参考例を表してほしい。
- ・ 県内企業の取り組み事例の共有や企業同士が協力できる仕組み（共同仕入れ、共同在庫、物流共用などによる効率改善とロス・CO2削減）の計画等あれば共有したい。
- ・ 脱炭素化の取り組みは、食品ロスくらいで、あまり具体的なイメージがわからない。

●新たな付加価値の創出

- ・ 労働集約型モデルから脱却を図るべく、商品サービス、マーケティング、社内プロセス改革に取り組んでいる。
- ・ 共創の時代であり、同業・異業種が協力、連携する必要性を感じている。
- ・ 地元産の原料を使用した商品の拡充、発酵食品関連事業、お客様を第一に考え、規模の拡大をする（農業部門の強化と加工場増設）、販路拡大、技術を生かした商品づくり（安定して入荷できる原料）。

●事業基盤の強化

- ・ 事業承継について、人出不足で淘汰される店が多いのが食品業界、人口減少と高齢化で消費が減っているので、食品業界はさらに淘汰されていく。

●販路開拓・拡大

- ・ 展示会などで、まずは消費者の声を聞きたい。すぐに成約には結びつかない。
- ・ 行政による金沢市、石川県、能登ブランドの構築のための仕組み作りを期待。
- ・ 自社ホームページの充実が必要、オール金沢による販促会の実施など、補助金の充実。
- ・ 3年くらいのスパンで市場開拓に取り組むために、単発の企画ではなく、市場への働きかけを続けるための補助金制度があったら良い。
- ・ 新製品開発の補助金はありがたいが、その後の販売までセットで考えてほしい。
- ・ 能登半島地震で被災した企業は販路がなくなっており、どうやって販路を拡大するかが課題。
- ・ なりわい補助金は手続きも煩雑だし、自己負担もあるので簡単には使えない。

- ・バイヤーとの接点をいかに作れるかや、国内の展示会に出るサポート。出店料、旅費、宿泊料への補助がほしい。
- ・北陸外と海外市場の調査、マーケティングが必要であり、支援情報があればお願いしたい。

(3) 印刷産業

●人材の確保・育成

- ・女性の活躍も期待したい。
- ・体に害のないインクや、女性が対応できる機械を開発したりと現場環境もよくなっている。
- ・印刷業は営業職を含めて女性社員が多い。現在は工場もきれい。
- ・印刷業界はパッケージや見た目もきれいで、物が見えるのでやりがいもある。
- ・学生は先生、卒業生などからも情報を得ているため、大学の先生とのパイプも大切。
- ・公式 TikTok で会社情報を載せて採用に結びつけるなどの活動もしている。
- ・ホームページで確認できるような情報では学生は来ない。「自分を大切にしてくれるか」などの、中身（企業風土）をどのように見せるかを考えたい。

●デジタル化

- ・ペーパーレスを進める上で、AI、IoT が貢献できると考えている。

●事業基盤の強化

- ・M & A は、基本的には内々で話を進めることが多い。
- ・自主廃業が増えている。
- ・同族経営が多く、一般の社員に社長をやらせてもうまくいかない場合も多い。
- ・10年後、20年後に子どもに継がせたいか考えると、継がせたい人は半分以下ではないか。自分の代で辞めて、M & A で売るか、だれかに引き継ぐ人が多いと思う。業績の良い会社でも、継がせない人がほとんど。大手が買収するケースは印刷業界では日常茶飯事。経営者同士で話して、引き継ぐ場合も。負債などがある場合は銀行が間に入り、引き継ぎ先を紹介されることもある。

(4) 繊維産業

●人材の確保・育成

- ・大卒・高卒を問わず人材確保したいが、地方の人材が流出する。地域に根付く環境を整えて欲しい。
- ・外国人労働者とのコミュニケーションがとりづらい、生活面でのサポートをしてほしい。
- ・新卒採用は難しい。転職は簡単にする時代。途中でしかとれない。高齢者の再雇用が増加。

●デジタル化

- ・デジタル化には相当の資金が必要となり、それを手当する助成を行ってほしい。サプライチェーンの最適化（設備購入、人材育成）
- ・資金も人材もなく、何をして良いのか分からない、ほとんど進んでいない。

●脱炭素社会

- ・石油由来の合成繊維からリサイクル系を使った繊維へ取り組みを進めている。
- ・環境配慮型商品の開発

●新たな付加価値の創出

- ・主にカーボンニュートラルを意識した事業。
- ・伝統工芸、産業資材の用途の拡充。

●事業基盤の強化

- ・若年層がなかなか業界に入っていない。
- ・自分の代で終わりの企業は投資をしないが、後継者がいるところはやっている。
- ・中小零細は社長1人で現場から管理まで何もかもやっている。
- ・設備を処分するのはもったいない。中古機械購入も補助金の対象にしてほしい。

●販路開拓・拡大

- ・海外でデザインを作ってくれた人を金沢に招待する取り組みがあってもいい。
- ・海外のリードタイム（発注から納品期間）で遅れを取っている。技術力においては優っている。

(5) 情報通信・映像・デザイン産業

●人材の確保・育成

- ・他社との交流の場（異業種含む）があると有難い。女性の活躍も期待したい。

●デジタル化

- ・今後力を入れていく分野はまさに AI、ものづくりは IoT。人間が目視確認していたものを AI で行い、生産性の向上を推進。
- ・中小企業でもまだ進んでいない企業が多くて、大企業と二極化している。
- ・ペーパーレスを進める上で、AI、IoT が貢献できると考えている。
- ・コロナ時に IT、ICT がないと社会が回らないことがわかり、社会全体とが前向き。
- ・ローコード、ノーコード（パッケージソフト）のツールを普及させる必要がある。
- ・デジタル化を進める際に仕事の効率化が人員削減に見えないような取組が必要。

●新たな付加価値の創出

- ・AI 関連サービス、個人事業主や零細企業、中小企業への DX 関連の商品、AI やオープンソースを活用したストレージ事業の強化など、既存事業の組みあわせなどによる複合力を強化。

●事業基盤の強化

- ・企業によっては印刷から情報分野へのシフトもある。

5 ものづくり人材の確保と育成の強化に向けた検討

第1回ものづくり戦略推進会議において、ものづくりの現状を踏まえ、課題やものづくり戦略の策定に向けた方針・方向性等について議論を行った。委員からは、ものづくり人材の確保・育成に関する意見が多く、中小企業においては、現在新規卒者の採用が困難なことから、中途採用や女性、高齢者、外国人等の雇用の確保・育成が課題であるといった意見や、子どもなどの次世代向けの施策もいいが、もっと短期的な施策も必要であるなど、人材の確保・育成が喫緊の課題であることが示されました。これにより、専門部会を新たに設置し、人材育成・確保に関する施策の提言を行うこととし、一部施策については、先行実施していくこととされた。

専門部会では、ものづくり産業人材の確保について、多様な人材の活躍を促進すべきであるという共通認識のもと、特に女性や若年層、外国人の確保・定着が重要であるとの意見を多くいただきました。また、技術や技能を教える人材の確保や指導体制の重要性についても指摘をいただきました。

これらを踏まえて、「戦略の体系」にある、基本方針1の「ものづくり産業人材の確保と育成」とその施策の方向性について、提言をいただきました。

また、戦略の策定に先行して実施する施策についても検討され、企業の採用動画等の製作費や企業訪問・工場見学のための経費の補助制度の創設についても提言をいただきました。

【主な意見】

- 若い女性がふるさとを離れると戻ってこない、若い女性にターゲットを絞って、石川、金沢に残ってくれるような施策を地域を挙げて検討していく必要がある。
- 最近、専門高校の技術系教員の人材が少ない。金沢市、石川県も技術系教員の獲得に今まで以上の取り組みが必要。
- 外国人労働者は、新たに「育成就労制度」が始まり、全国で人材の取り合いとなっている、受け入れだけでなく、外国人材へのフォローや金沢への定着が今後必要となる。
- 若者の奪い合いが全国で行われている。地域によっては学生がバイト感覚で企業説明会に参加している。
- 金沢市（地方都市）のダム機能の強化が最重要事項になっていて、金沢にいれば能登に行きやすい面はあるけれども、東京にいったんいってしまうと戻ってこない。各主要都市にはそうした期待があるだろう、重要視するべきは女性に残ってもらうことだと思う。
- 女性が産休・育休で休んでも復帰できることや、管理職になるのを望んでいない女性も非常に多いので、安心してずっと働き続けられる環境整備が必要である。金沢はそれらが整っているまちというイメージを出してはどうか。
- 女性が働ける場を増やす、より良い環境をつくる施策が今後必要になる。
- 次世代を対象にしたプログラムが多く見受けられ、中長期的には大変素晴らしいことだと思うのだが、企業的な観点で見ると、もう少し短期的なプログラムが必要ではないか。
- 就業者を対象にしたリスキリングや人材育成プログラムは喫緊に必要。子供から就業者、高齢者まで、年代別につながりを持った人材育成が必要だと思う。
- もっと、地域産業のものづくりの魅力を行政として発信してほしい。ものづくり産業に関心が集まる発信をしていかなければならない。

- デジタル人材を育成してきているが、県外に流出するのが当たり前という状態にあり、産学官で連携しながら、地元に残っていただくような施策を取り入れてはどうか。
- 今は東京一極集中が大きな社会問題になっているが、人口減少や高齢化の問題は国の問題であり、われわれとすれば若い人が東京に移らずに残ってもらうためには、ものづくりはどうあるべきかを考えなければいけない。
- 中学生・高校生向けの工場見学やものづくり体験には力を入れていかなければならないと思っている。金沢はユネスコにも認定されている創造文化都市であり、これは他のまちにはない特色を核にして産業観光のいろいろなクラスターをつくり上げなければならない。
- 一番大きな要因は後継者不足、人材不足である。われわれレベルの50～100人の企業は、中途採用、女性、高齢者、外国人労働者の雇用が欠かせない。
- 特に人手不足は非常に課題であり、国では人手不足解消を目指して省力化投資補助金のカタログを出している。何よりもこの制度のこと知らしめることが大事だと思うので、いろいろな手段を使ってPRしてほしい。
- 人材不足への対応として、十分な収益がない中で防衛的賃上げになった企業もある。

〔学生の就業意識アンケート調査〕

金沢市内及び近郊の学生に金沢市内の地元企業の認知度や、就業意識に対する考え等を幅広くお聞きし、地域の将来を担う若者の地元就職・定着の促進に効果的な事業の検討に活用するため、アンケート調査を実施しました。

項 目	内 容
調査対象	金沢市内近郊の大学・短大（10大学・3短期大学） 金沢大学、金沢工業大学、金沢学院大学・短期大学、金城大学・短期大学、金沢美術工芸大学、金沢星稜大学・短期大学、北陸学院大学、北陸大学、石川県立大学、金沢医科大学
調査方法	WEB 調査 (各学校へアンケート URL と QR コードを送付して、学生への周知をお願い)
調査期間	令和6年7月25日（木）～8月9日（金）
回収状況	692 件

●就職を考える際、重視するポイント【複数回答】

「給与・待遇」（475）が一番高く、次いで「職場の雰囲気・人間関係」（415）、「仕事の内容・やりがい」（341）、「ワークライフバランス・自由時間・休暇が十分に取れること」（313）などが上位となった。

●就職を希望する企業の規模をお聞かせください

「やりたい仕事であれば規模を問わない」41%が、最も高く、「大手企業」22%、「中堅・中小企業」13%と続く。

●金沢市内の地元企業についてどの程度の社数を知っているか（全体の割合）

「1 以上知っている」が 54% となり、「全く知らない」が 46% となった。

□学生の出身地別での割合

- ・市内の学生では「1 以上知っている」が 65%、「全く知らない」が 35% となった。
- ・県内（金沢市除く）の学生では「1 以上知っている」が 56%、「全く知らない」が 43% となった。
- ・県外の学生では「1 以上知っている」が 43%、「全く知らない」が 56% となった。

●金沢市内での就職先を選択肢として考えているか（全体）

「考えている」が 48% となり、「考えていない」が 52% となった。

□学生の出身地別での割合

- ・市内の学生では「考えている」が 79%、「考えていない」が 21% となった。
- ・県内（金沢市除く）学生では「考えている」が 48%、「考えていない」が 52% となった。
- ・県外の学生では「考えている」が 27%、「考えていない」が 73% となった。

●「考えている」を選んだ理由【複数回答】

「出身地だから」（224）が高く、次いで、「両親・親戚・友人・知人がいる」（129）、「通勤や買い物など日常生活が便利で暮らしやすいから」（92）が続いた。

●「考えていない」を選んだ理由【複数回答】

「金沢市以外の出身のため、出身地等に戻りたい」（221）が一番高く、次いで、「金沢市外で暮らしてみたい」（84）、「両親・親戚・友人・知人が少ない、いないから」（58）が続いた。

●就職希望企業情報の入手方法をお聞かせください

「就職情報サイト」（444）と一番高く、次いで、「各企業のホームページ」（264）、「学内で開催された就職イベント」（196）、「インターンシップへの参加」（182）の順となった。

●就職の際には、どのような企業情報を重視しますか

「賃金」（462）、次いで、「自由時間・休暇が十分にとれること（有給が取得しやすい環境）」（364）、が高くなった。

●金沢市内の地元企業のインターンシップに参加したいか

「はい」と「既に参加している」を合わせると学生の 50% が、参加したいという結果となった。

●企業のインターンシップにはいつ頃、参加したいですか

「3 年生の夏休み」36%、次いで、「2 年生の夏休み」16% の順となった。

●就職活動において、希望するイベントは何ですか【複数選択】

「就職支援（スキルアップ講座、職場体験・見学など）」（431）が一番高く、「企業の情報提供（多くの企業情報がまとめたサイトの提供など）」（239）、「企業とのマッチングイベント」（225）、「企業との学生との交流イベント（若手職員との交流会）」（208）が続いた。

6 ものづくり産業の課題

(1) ものづくり産業を取り巻く環境の変化

①人材

■人材の雇用と就業動向

少子高齢化の進行により、特に、若年層の労働力が減少しており、熟練工や中堅技能者の確保が困難となっている。また、非正規雇用の増加や熟練工の高齢化も深刻化な問題となっており、多くの企業は、新卒採用はもとより、中途採用等の確保を図っているが、今後は、女性や外国人労働者の受け入れを拡大し、その支援体制を強化することが求められている。

■技能継承と能力開発

技能継承は一部の企業で、技術の標準化とマニュアル化、デジタルツールの活用、現場での実地訓練の強化などが進められている。一方で、多くの企業では、熟練工の減少や若手の育成環境の整備、モチベーションの維持といった課題に直面している。次世代の技術者を育成するために、体系的な継承プログラムの構築や、若手が魅力を感じる職場環境の整備を進めるとともに、教育機関との連携を強化し、技能継承の仕組みを構築することが求められている。

■デジタル化に対応した人材の育成

労働力不足が深刻な問題となっている中、企業は新たな人材を確保し、既存の従業員のスキルを向上させるための取り組みを強化している。多くの企業は社内研修や外部研修を通じて技術力の向上を図っているが、特に、デジタルスキル人材の普及が急務となっている。

人工知能（AI）やモノのインターネット（IoT）、ロボット技術などの新技術の導入が進む中で、これらの技術に対応できる人材の育成が求められている。

②デジタル

■生産性と効率化による人手不足の解消

デジタル化の推進は、製造プロセスの自動化や最適化が可能となり、AI や IoT、ロボット技術を活用することで、リアルタイムのデータ収集と分析が行われ、生産ラインの最適化が可能となり、収益向上が期待されている。また、製品の品質管理が向上することで、無駄な作業が削減され、単純作業が自動化となり、従業員がより付加価値の高い業務に集中できるなど、デジタル化の推進を、人手不足の解消や、円滑な技術継承につなげることが重要である。

■競争力の強化

グローバル市場での競争が激化する中、DX の推進は競争力を維持向上させるための重要な手段であり、デジタル技術を活用することで、新製品の開発スピードが向上し、市場の変化に迅速に対応することが可能となる。また、データ分析を通じて顧客のニーズを把握し、製品やサー

ビスの改善に活かすことで、サプライチェーンの各段階でのデータがリアルタイムで共有され、供給・需要のバランスを最適化でき、在庫管理が効率化され、コスト削減の効果が期待されている。

■イノベーションの促進

デジタル化の取組は、従来の製品製造にとどまらず、新規デジタルビジネスの創出やデジタル技術の導入による既存ビジネスの付加価値向上により、新しいサービスやリユースを提供することができ、持続可能な成長が期待されている。

③脱炭素化（GX）

■国の動向

2020年に、温室効果ガスの排出を2050年までに全体としてゼロにする、カーボンニュートラルの実現を目指すことが表明された。その翌年（2021年）には、地球温暖化対策の推進に関する法律や地球温暖化対策計画が改定され、温室効果ガス排出量を2030年度に46%削減（2013年比）することを目指す目標が明確化された。

■脱炭素社会の実現

これまで国や企業では、地球温暖化を防ぐ取り組みは経済成長を制約し、コストがかかるものだと考えていたが、国際的にも成長の機会と捉える時代に突入している。2021年6月に国は「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」発表、脱炭素化へと向かう時代環境をビジネスチャンスと捉えて、大胆な投資を行い、イノベーションを起こそうとする企業を支援し、脱炭素化に向けた取組を加速させ、企業の競争力を高めていくことが求められている。

■金沢市地球温暖化対策実行計画

再生可能エネルギーの利用、省エネルギー機器の導入や事業活動における省エネルギー行動を継続し、環境負荷が少ないビジネススタイルに転換することを目指している。また、ゼロカーボンシティの実現に向けた技術開発に取り組み、その事業化を推進することで、地球温暖化対策の普及促進のほか、地域経済の活性化が求められている。

④新たな付加価値の創出（新事業・新産業の創出、スタートアップ）

■地域課題に対応する事業者の新たなサービス開発

少子高齢化、環境問題、地域の過疎化など、多くの社会課題に対して、従来の手法では解決が難しく、新たな視点や技術が求められている。起業や新規事業は、これらの課題に対して斬新な解決策を提供できる存在となり、創造的なアイデアや技術を活用することで、社会全体の課題解決の促進に期待されている。

■クリエイティブ人材

クリエイティブな人材は、まちに刺激を与え、化学反応を促進するとともに、創造性の幅を広げ、高い付加価値を生み出す源泉となる。多様な人が交わり、集まり、つながりが継続する環境を整えることで、地域のイノベーションの創出が期待されている。

■オープンイノベーションの促進

国は、スタートアップと大企業、異業種間の連携を促進することで、オープンイノベーションを推進している。異なる分野の知識や技術が融合することで、新しい価値が生まれ、経済全体のイノベーション能力が高まり、企業間の競争力が向上し、産業全体の発展が促進される。さらには、産学官連携を強化し、研修開発の成果を社会実装に結びつけることで、より多くのイノベーションが実現されることが期待されている。

⑤事業基盤、販路拡大

■事業承継

石川県の状況では、経営者平均年齢 59.3 歳は、全国で 3 番目に若く、後継者不在率も低い水準にあるが、一方で事業承継に関する相談・成約は増加傾向にあり、第三者継承の占める割合も高まっている。ものづくり企業の経営者や労働者の高齢化が進み、廃業が進んだ場合、技術の継承が困難となるばかりでなく、県内で構築されたサプライチェーンが県外に分散・移管されていくことが懸念されており、先行きは不透明な状況である。

■サプライチェーンの安定化（リスク要因）

近年、新型コロナウイルス感染症の感染拡大や、ロシアによるウクライナ侵攻等により、原材料価格やエネルギー価格の高騰に加え、部素材不足や物流の混乱によるグローバルサプライチェーンの寸断リスクの高まりなど、リスク要因が複雑化している。このようなリスクの影響を避けるため、調達先や生産拠点、生産計画の変更・拡充など、グローバルサプライチェーンの見直しに取り組む事業者が増えている。

■2024 年問題

労働時間の上限規制により、トラックドライバーの労働時間が短縮され、運送コストが増加し、製品に転嫁せざるを得ない可能性がある。物流の効率が低下し、サプライチェーン全体のコストが上昇することで、製品やサービスの価格に影響を与える。特にタイムリーな配送が求められる製品では多大に影響する。

(2) SWOT 分析（強み、弱み、機会、脅威）

	プラス要因	マイナス要因
内部要因	【強み】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 伝統工芸の豊富な技術、高度な職人技術 ・ ものづくり産業の長い歴史 ・ 多種多様なものづくり企業の集積 ・ 観光地としての魅力と相乗効果 ・ 高等教育機関の集積 ・ 金沢が持つブランド力の高さ ・ 創造性豊かなデザイン力 ・ 金沢港の貨物量の増加 	【弱み】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 若年層の人材不足 ・ 高齢化による技術継承の困難 ・ 伝統技術の後継者不足 ・ 災害時事業継続リスクへの対応不備 ・ 国内外の市場競争激化 ・ 設備、インフラの老朽化 ・ 地価が高い、用地の確保難
外部要因	【機会】 <ul style="list-style-type: none"> ・ デジタル化（DX）の推進 ・ 脱炭素への対応（GX） ・ スタットアップ、新技術の研究開発 ・ 金沢ブランドの強化 ・ 北陸新幹線延伸による交流人口の増加 ・ 労働力の多様化と柔軟な働き方の導入 ・ 新市場への展開 	【脅威】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 国際的電子商取引（越境 EC）の進展 ・ グローバルな競争の激化 ・ 低コスト製品の台頭 ・ 国内市場の縮小 ・ 原料価格の高騰、製造コストの上昇 ・ 為替相場の影響 ・ 環境規制の強化 ・ 気候変動の影響

7 背景及び今後の方向性

金沢市ものづくり戦略 2015 改定版を策定後、これまで本市の上位計画や国・石川県のものづくり産業の動向、各業界団体及び企業へのヒアリング等の調査やものづくり戦略推進会議、ものづくり人材の確保・育成の強化に向けた専門部会での検討結果などを整理し、本市ものづくり産業を取り巻く環境には次のような変化があり、これに基づく対応が求められている。

(1) ものづくり産業人材の確保と育成

少子高齢化による生産年齢人口の減少に伴い、若年者層の就業者数が減少傾向で推移しており、次世代を担うものづくり人材の確保・育成が急務となっている。ものづくり産業を持続的に発展させていくためには、高度な技能、デジタル技術を持った優秀な人材の確保・育成を進めるとともに、新規学卒者はもとより、中途採用や高齢者の就業促進に加え、女性の活躍推進、外国人労働者の受け入れ強化など、多様な人材が活躍する場の整備が求められている。

- ・令和 3（2021）年 6 月 国 「育児・介護休業法」の改正
- ・令和 5（2023）年 3 月 金沢市 「第 2 次金沢版働き方改革推進プラン」策定
- ・令和 6（2024）年 6 月 国 技能実習に代わる外国人材受け入れ制度「育成就労」創設

(2) ものづくり産業の成長に向けたデジタル化の推進（DX）・脱炭素化（GX）

熟練の技を受け継ぎ、地域資源を活かした製品開発等を行うことで、ものづくり産業の成長・発展に取り組むとともに、急速に変化する市場環境にも対応できるよう、生産性の向上や人手不足の解消、競争力の強化につながるデジタル化の推進が重要である。また、環境課題への対応と経済の好循環の両立を図るために、脱炭素化を支援し、地域産業の成長を支えていくことが求められている。

- ・令和 4（2022）年 12 月 国 「デジタル田園都市国家構想総合戦略」策定
- ・令和 5（2023）年 2 月 金沢市 「金沢市地球温暖化対策実行計画」改定
- ・令和 5（2023）年 3 月 金沢市 「金沢市新産業成長ビジョン」策定
- ・令和 6（2024）年 6 月 国 新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 2024 年改訂版案

(3) 新たな付加価値の創出（新産業の創出、スタートアップ）

国は、新産業の創出やスタートアップを活用して、社会課題の解決と経済成長を実現することをめざしている。このためには、高等教育機関が集積する強みを活かした産学官連携の強化に加え、金沢の特色である食や工芸を活かした新たな価値の創造が必要である。また、起業家への支援や企業誘致、クリエイティブな人材の確保など、多様な人材の集積や交流により、創造的なアイデアや技術が生み出されることが求められている。

- ・令和4（2022）年11月 国 「スタートアップ育成5か年計画」策定
- ・令和5（2023）年6月 国 「経済財政運営と改革の基本方針2023」閣議決定

(4) 事業基盤の強化及び販路開拓に向けた支援

後継者不在による自主廃業が増加傾向にあるため、円滑な事業承継の推進を後押しすることが必要である。また、近年の原材料の価格高騰等により、調達先の確保や生産拠点の変更・拡充に取り組むことが、企業の持続的な成長と利益確保をめざすうえで重要である。加えて、北陸新幹線県内全線開業の効果を活かし、金沢のブランド力の強化を図るために、首都圏等の都市部や海外に対して、特色ある製品の魅力発信や、販路の開拓への支援が求められている。

- ・令和5（2023）年11月 国 労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針
- ・令和6（2024）年4月 国 物流2024年問題への対応働き方改革関連法に基づく時間外労働（残業）の上限規制

金沢市ものづくり産業の将来像 と基本方針

1 金沢市ものづくり産業の将来像

金沢は、固有の自然、歴史、文化等に育まれたものづくりの技と心が人々の暮らしの中に溶け込んでおり、この技へのこだわりと革新的な意識が、伝統工芸、繊維、機械などの分野における個性豊かで品質の高い製品を生み出し、多彩な産業を創出してきました。また、ニッチトップ企業をはじめとする独創性をもつ企業が次々と現れ、特定の産業に過度に依存することのない多様性をもつ産業構造が形成されるなど、ものづくりのまちとしての金沢の個性をつくり、それがまちの魅力となって、まちの発展を支えています。

一方で、労働力不足や物価高騰、最低賃金の引上げへの対応など、社会経済情勢が変化しており、ものづくり産業を取り巻く環境は厳しさを増しています。そのため、生産性の向上や人手不足の解消につながるデジタル化の推進をはじめ、再生可能エネルギーの活用や省エネルギー技術の導入等による脱炭素化の実現、新製品・新技術の開発等による付加価値の高い新産業の創出など、地域経済の活性化を図るとともに、働き方改革を推進し、雇用の促進や人材確保に取り組むことが必要です。

また、本市の都市像である「未来を拓く世界の共創文化都市・金沢」においても、金沢の個性は「文化」にあると位置づけ、藩政時代より歴史に培われてきた伝統文化が、先人たちの不断の努力により連綿と継承されてきたことに加え、近年、「スポーツ」や「建築」、「木」などを価値付けし、新たな文化として市民と共に育てています。

金沢のものづくりは、「人づくり」、「まちづくり」にもつながるものであるという、ものづくり基本条例の理念を踏まえ、この「文化」という個性を将来にわたって継承するとともに、ものづくり産業にも生かしていく必要があり、今も息づく独自の文化と産業を結び付け、多様な視点や活力を取り入れた新しい価値を創造し、「ものづくり産業都市・金沢」の実現をめざします。

将来像

**独自の文化と産業を結び新しい価値を創造する
「ものづくり産業都市・金沢」の実現**

2 基本方針と施策の方向性

＜基本方針1＞ものづくり産業人材の確保と育成

施策の方向性1 ものづくり人材の確保と多様な人材の活躍促進

施策の方向性2 ものづくり人材の育成と技能継承への支援

＜基本方針2＞ものづくり産業の成長に向けた支援

施策の方向性1 地域資源を活かした製品開発や熟練の技の継承・発展への支援

施策の方向性2 デジタル化による生産性向上

施策の方向性3 脱炭素化の推進による地域産業の持続可能な成長

＜基本方針3＞新産業の創出と新たな価値の創造

施策の方向性1 学都金沢の強みを活かした付加価値の高い新産業の創出

施策の方向性2 金沢の特色を活かした新たな価値の創造

施策の方向性3 起業等への支援の充実

施策の方向性4 金沢発のイノベーションを誘発する企業・クリエイターの誘致

＜基本方針4＞事業基盤の強化と金沢のブランド力を活かした販路開拓

施策の方向性1 まちの個性が受け継がれる事業承継の促進と経営基盤の強化

施策の方向性2 金沢のものづくりの魅力発信の強化やブランド力の向上

施策の方向性3 高い技術力を持つ中小企業の市場開拓の支援

基本方針に沿って、ものづくり産業の振興を実現するための施策の方向性については以下のとおりとする。

＜基本方針 1＞ ものづくり産業人材の確保と育成

少子高齢化による労働力が減少する中、持続的にものづくり産業を成長させていくためには、未来を担う即戦力となる優秀な人材の確保が急務である。新規卒者の採用強化をはじめ、中途採用、高齢者の再雇用、女性が働きやすくかつ働きがいのある職場づくりの促進、UJI ターンの受け入れサポート、若年層が金沢で暮らしたいと感じるまちづくりに努めるほか、外国人労働者の受け入れ及び定着を促進し、多様な人材が活躍できる環境づくりに取り組む。

また、ものづくり産業の競争力を高めるため、高度な技能と技術に精通した人材の育成を重視し、技術・技能継承への支援と教育プログラムの導入を推進し、未来に活躍する高度な専門知識と技能を有する人材を育てることをめざす。

施策の方向性

①ものづくり人材の確保と多様な人材の活躍促進

新規卒者の採用強化をはじめ、女性が働きやすくかつ働きがいのある職場づくりの促進や、UJI ターンの受け入れサポート、若年層が金沢で暮らしたいと感じるまちづくりに取り組むなど、多様な人材による柔軟な働き方を推奨することにより、地域産業のものづくり人材の確保と活躍促進を図る。

②ものづくり人材の育成と技能継承への支援

次世代のものづくり産業を担う子ども・若者の技能・技術の取得や、創造力などを育むことができる機会を創出するなど、後継者不足が懸念されるものづくり企業の技術・技能の継承や、職業能力開発を支援する。



ものづくり探求心向上事業の様子



中小企業新戦力確保サポート事業のイメージ

＜基本方針 2＞ ものづくり産業の成長に向けた支援

受け継がれてきた熟練の技を継承し、地域資源を活用した付加価値の高い新製品や新技術の開発を支援し、ものづくり産業の持続的な成長を遂げていくための競争力の強化を推進する。

また、生産性向上や人手不足の解消をめざすため、IoT や産業用ロボット、ビッグデータなどの先端技術とともに AI の多様な活用により、製造プロセスの最適化やサプライチェーンの可視化を進め、効率的で柔軟な生産体制の構築を推進する。

さらには、企業の環境問題への対応に取り組み、再生可能エネルギーの利用や省エネルギー技術の導入など、持続可能な生産方針を採用し、地域産業の成長を支えていく。

施策の方向性

①地域資源を活かした製品開発や熟練の技の継承・発展への支援

地域の強みである伝統工芸や地域資源を活用し、地元の企業が付加価値の高い製品や技術を生み出すことを支援する。

②デジタル化による生産性向上

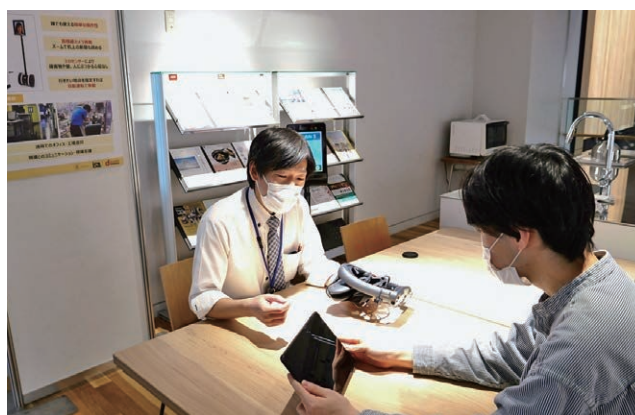
IoT や産業用ロボットなどの先端技術とともに AI の多様な活用によりスマートファクトリー化を推進し、データ活用により生産性効率化をめざすとともに、産学連携による技術革新を推進する。

③脱炭素化の推進による地域産業の持続可能な成長

再生可能エネルギーの活用や省エネルギー技術の普及を促進し、企業のエネルギー消費削減を支援する。



新製品開発・改良促進事業のイメージ



中小企業 DX 相談窓口運営事業の様子

＜基本方針3＞ 新産業の創出と新たな価値の創造

地域経済の成長と社会課題の解決に向け、企業と連携した次世代 ICT 人材育成の推進や、学都金沢に集積する大学等高等教育機関と地元企業との連携強化に取り組み、産学官の連携による付加価値の高い新産業の創出をめざす。

また、食や工芸といった金沢の特色ある文化等を活かしたスタートアップの輩出と独創的で卓越した人材の育成等により、新たな価値を創造する。

加えて、学生、若者、女性をはじめとした多様な人材を受け入れ、起業への支援など、意欲あるチャレンジを支えるほか、新たな工業団地のあり方検討やデジタル関連企業等の誘致を進めることで、金沢らしい多様な産業が生まれ、結びつき、発展していく社会の実現を図る。



次世代 ICT 人材育成強化事業の様子

施策の方向性

①学都金沢の強みを活かした付加価値の高い新産業の創出

他都市のものづくり企業との技術交流や情報共有を図るため、ものづくりネットワークを構築するとともに、産学官金連携により金沢の未来を創り上げる産業人材の育成と輩出及び企業の成長・発展につなげる。

②金沢の特色を活かした新たな価値の創造

金沢未来のまち創造館などを活用し、最先端技術による新ビジネスや食・工芸に付加価値を生み出すためのスタートアップ・新ビジネスの創出、独創的で卓越した人材の育成等に取り組み、金沢でしか生み出し得ない新たな価値の創造を図る。



子どもの独創力育成事業の様子

③起業等への支援の充実

起業家の輩出・成長を促進する体制の強化や、起業家育成プログラムの推進に取り組むほか、起業などに挑戦する学生・若者・女性をはじめとした多様な人材への支援を充実する。

④金沢発のイノベーションを誘発する企業・クリエイターの誘致

新たな工業団地のあり方検討を進めるとともに、デジタル関連企業やクリエイターの誘致を強化し、多様な人材の集積、交流による新産業の創出を図る。

＜基本方針4＞ 事業基盤の強化と金沢のブランド力を活かした販路開拓

ものづくり産業の持続的な発展と高度化をめざし、生産性の効率化や専門家による経営相談体制を強化するなど、企業の競争力を高め経営力を強化する。

併せて、国際的な金沢のブランド価値をさらに高めるため、ものづくりのまちとしての個性を磨くとともに、まちの個性が受け継がれるよう事業承継の円滑化を図る。

また、製品の市場開拓・販路拡大では、見本市や展示会への出展を積極的に支援し、企業の製品や技術を国内外に広く発信するとともに、ビジネスマッチング機会を創出し、都市部や海外市場への進出を促進する。



金沢かがやきブランド認定製品開発奨励事業のイメージ

施策の方向性

① まちの個性が受け継がれる事業承継の促進と経営基盤の強化

事業所数の減少や経営者の高齢化など、後継者不足の実態やニーズに即して、事業承継を促進するとともに、経営基盤の強化に向けて、生産性向上のための設備投資を支援する。

② 金沢のものづくりの魅力発信の強化やブランド力の向上

金沢のものづくりは、藩政期から伝わる伝統工芸から新たな産業まで、魅力にあふれており、首都圏・海外市場等に広く発信し、より一層ブランド価値を高めることをめざす。

③ 高い技術力を持つ中小企業の市場開拓の支援

ニッチトップ企業をはじめとする金沢の中小企業による展示会への出展を支援し、世界を意識した戦略的な市場開拓に取り組む。



金沢市ものづくり会館



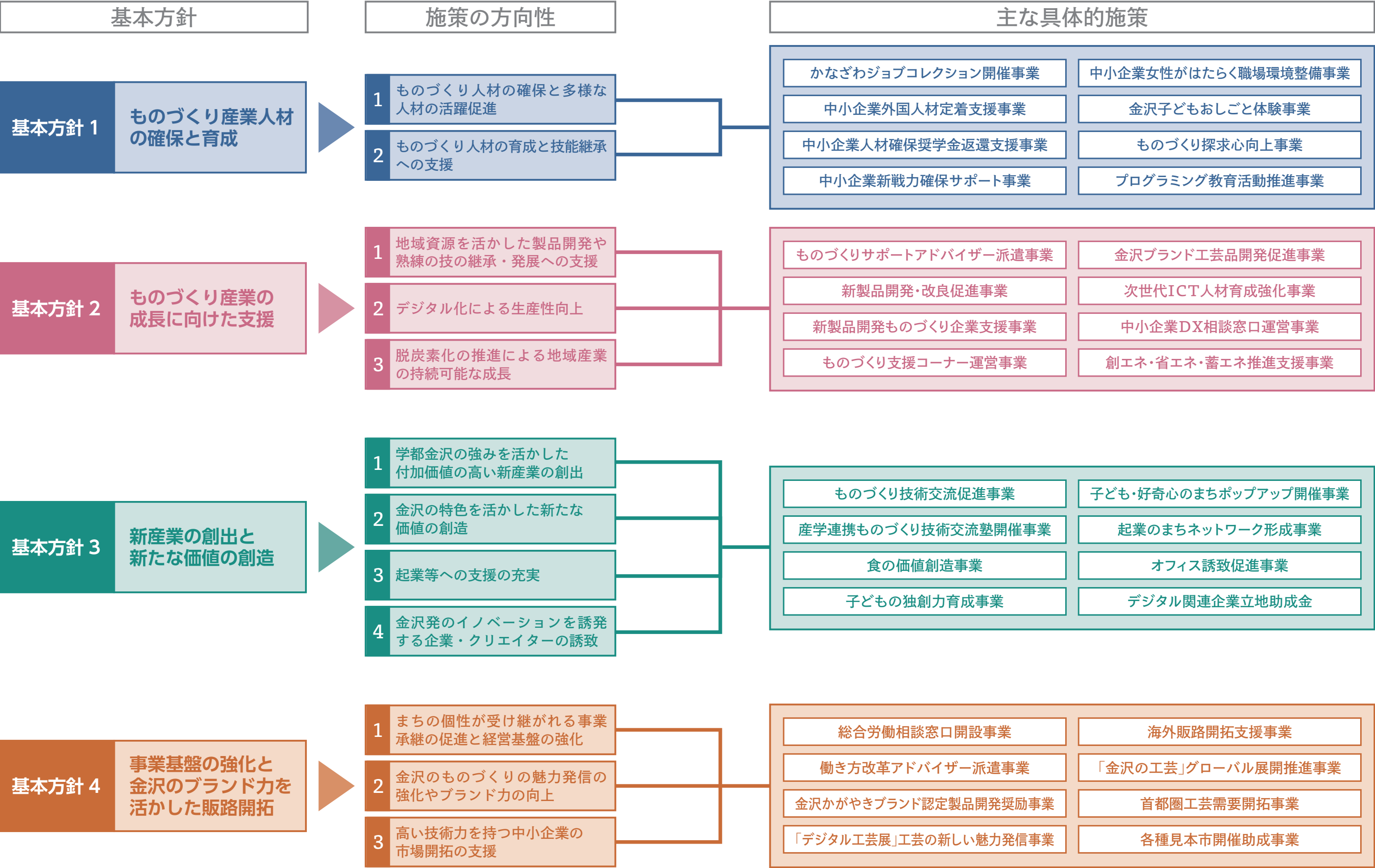
金沢市異業種研修会館

3 推進体制

将来像の実現に向けては、本市のみならず、企業・関係機関が、それぞれの責務を果たしながら相互に連携していくことが必要である。今後とも企業を取り巻く環境やニーズの的確な把握に努めるとともに、地域経済を支える企業に対し、国・県や中小企業基盤整備機構などの支援機関、金融機関等とも連携して支援していく。

また、高等教育機関の集積を活かし、産学連携による新製品開発を促進するほか、学校や地域と連携し、ものづくりの大切さについて理解と関心を深めるとともに、新たな価値の創造に挑戦する機運を醸成していく。

4 体系図



1 今後取り組むべき具体的施策

前述した施策の方向性を基に、今後取り組むべき事項を検討した。

※具体的施策の「今後の方向性」は、次の基準で記載した。

- 新 …新規事業
- 改 …現行の事業を継続して、量的又は質的に向上させるもの
- 継 …現行の事業を継続して、必要に応じて改善を行うもの

<基本方針 1> ものづくり産業人材の確保と育成

施策の方向性 ①ものづくり人材の確保と多様な人材の活躍促進

主な施策

- 新 **かなざわジョブコレクション開催事業**（商工労働課）
就職活動前の学生等を対象に中小企業の魅力を発信するジョブコレクションを開催
- 新 **中小企業外国人材定着支援事業**（商工労働課）
中小企業等が実施する外国人労働者向けの日本語研修にかかる費用を助成
 - ・ 補助率 1 / 2 限度額 150 千円／企業
- 新 **中小企業新戦力確保サポート事業**（商工労働課）
中小企業が実施する採用に向けた新たな取り組みを支援
- 改 **中小企業人材確保奨学金返還支援事業**（商工労働課）
30 歳未満の新卒者及び県外からの転職者を正社員として雇用し、奨学金の返還支援を行う中小企業に対し助成

・ 助 成 率 返還支援額の 1 / 2	→ 2 / 3
・ 限 度 額 1 人あたり 120 千円／年	→ 160 千円／年
1 事業者あたり 1,200 千円／年	→ 1,600 千円／年
・ 助成期間 5 年間	→ 従業員 1 名につき最大 10 年間
- 継 **中小企業女性がはたらく職場環境整備費補助**（商工労働課）
中小企業を対象に女性が働きやすい職場環境の整備に対し支援
- 改 **UJI ターン就業等支援事業**（商工労働課）
首都圏からの UJI ターンを促進するため、本市に移住する転職者等に対し助成
 - ・ 市が指定する交流会等で活動経験を有する農林水産業、伝統工芸従事者を追加
- 改 **首都圏学生 UJI ターン就活支援事業**（商工労働課）
市内企業への就職活動及び就業を促進するため、学生の東京圏からの交通費を助成
 - ・ 移住に要した移転費を追加

④ 首都圏若者リターン就業促進事業（商工労働課）

首都圏の若者の移住・就業を促進するため、市内企業との交流会を開催

⑤ 中小企業男性育児休業取得支援事業（商工労働課）

男性労働者の育児休業取得に取り組む中小企業を支援

- ・取得期間 4 週間以上 → 2 週間以上

⑥ 男性育児休業取得促進事業（商工労働課）

男性の育児参加を推進するため、育児休業を取得した男性労働者に対し奨励金を支給

- ・取得期間 4 週間以上 → 2 週間以上

⑦ 金沢版働き方改革普及啓発プロジェクト推進事業（商工労働課）

- ・働き方改革を実践する企業の取り組みを紹介するセミナーの開催
- ・はたらく人にやさしい事業所を表彰
- ・金沢市はたらくサイトの運営

⑧ 働きたい女性就職活動応援プロジェクト推進事業（商工労働課）

働きたい女性の就労促進と企業の人材確保を図るため、セミナー等を通じたマッチングを支援

施策の方向性 ②ものづくり人材の育成と技能継承への支援**主な施策****① 金沢子どもおしごと体験事業**（商工労働課）

小学生を対象に、様々な職業が体験できる教室や工場見学会を開催

② ものづくり企業リスクリング支援事業（商工労働課）

ものづくり企業のリスクリングを促進するため、従業員の技能検定受検等を支援

③ ものづくり探求心向上事業（商工労働課）

中高生を対象にものづくり企業の魅力を探求する出前授業や生産現場の見学会を開催

- ・生産現場の見学会に地元ニッチトップ企業を追加

④ プログラミング教育活動推進事業（産業政策課）

子どもの興味・関心・意欲・技能にあわせた様々な学びの機会を提供

- ・小中学生向けプログラミング教室の開催
- ・ロボットコンテストの開催

⑤ ものづくり奨励賞表彰事業（商工労働課）

伝統工芸や製造業の将来を担う優秀な若手後継者を表彰

⑥ ものづくり職業人育成事業（商工労働課）

在学中に技能検定 2 級に合格した高校生を表彰

⑦ 中小企業人材育成事業（商工労働課）

若手技能者への実技講座を実施する（一社）石川県鉄工機電協会へ助成

⑧ 中小企業カムバック・リスクリング支援事業（商工労働課）

離職者の再雇用とリスクリングに取り組む中小企業に対し奨励金を支給

<基本方針 2> ものづくり産業の成長に向けた支援

施策の方向性 ①地域資源を活かした製品開発や熟練の技の継承・発展への支援

主な施策

新 ものづくりサポートアドバイザー派遣事業（商工労働課）

ものづくり企業の技術や生産性の向上をめざし、専門家の派遣による伴走型支援を実施

改 新製品開発・改良促進事業費補助（商工労働課）

中小企業等が行う新製品の開発や既存製品の改良にかかる研究開発費を助成

・重点支援分野：デジタル化、脱炭素化、福祉、医療

地域資源活用を追加

継 金沢かがやきブランド認定製品開発奨励事業〔再掲〕（商工労働課）

市内中小企業者が開発した優秀な新製品等を「金沢かがやきブランド」として認定

・専門家によるフォローアップの実施や見本市出展等販路開拓の支援

継 新製品開発ものづくり企業支援事業（商工労働課）

市内中小企業の競争力強化をめざし、企業間の連携による新製品開発や販路開拓等を支援

・ものづくりコーディネーターによる企業の巡回相談

継 ものづくり支援コーナー運営事業（商工労働課）

技術、特許、新製品開発等の専門相談コーナーを開設

継 金沢ブランド工芸品開発促進事業（クラフト政策推進課）

現代生活にふさわしい新たな工芸品の開発を支援

施策の方向性 ② デジタル化による生産性向上

主な施策

改 新製品開発・改良促進事業費補助〔再掲〕（商工労働課）

中小企業等が行う新製品の開発や既存製品の改良にかかる研究開発費を助成

・重点支援分野：デジタル化、脱炭素化、福祉、医療

地域資源活用を追加

継 中小企業 DX 相談窓口開設事業（産業政策課）

市内中小企業の DX 化に関して、身近に相談できる窓口を開設

（場所）金沢未来のまち創造館

改 次世代 ICT 人材育成強化事業〔再掲〕（産業政策課）

石川県情報システム工業会と連携し、小学生から大学生までを対象としたデジタル人材を育成する活動を推進

- ・中高生を対象に社会課題を解決するアプリ等の開発やビジネス化に向けたセミナーを開催
- ・小学生を対象としたロボ活の開催
- ・中高生を対象とした IT 部活の開催
- ・大学生と IT 企業、大学等が連携した共創プロジェクトの実施

施策の方向性 ③ 脱炭素化の推進による地域産業の持続可能な成長

主な施策

改 新製品開発・改良促進事業費補助〔再掲〕（商工労働課）

中小企業等が行う新製品の開発や既存製品の改良にかかる研究開発費を助成

・重点支援分野：デジタル化、脱炭素化、福祉、医療

地域資源活用を追加

改 創エネ・省エネ・蓄エネ推進支援事業（ゼロカーボンシティ推進課）

- ・事業者の太陽光発電設備や蓄電池の導入に対し助成補助額及び限度額を引上げ
- ・電気自動車を購入する事業者に対して補助金を交付

継 事業者向け脱炭素化推進啓発事業（ゼロカーボンシティ推進課）

業種別セミナーや支援制度に関する説明会を開催し、自主的な脱炭素化に向けた取り組みを伴走的に支援

<基本方針 3> 新産業の創出と新たな価値の創造

施策の方向性 ①学都金沢の強みを活かした付加価値の高い新産業の創出

主な施策

●新 ものづくり技術交流促進事業（商工労働課）

新製品開発等につなげるため、地元企業・大学と他都市の優れたものづくり企業等との技術交流を図るための研修会を開催

●継 産学連携ものづくり技術交流塾開催事業（商工労働課）

産学連携による付加価値の高いものづくりをめざし、企業の技術力と大学等のシーズ（研究成果）を結びつける機会を創出

①先端ものづくり技術交流セミナー

大学のシーズや産学連携による製品開発の事例等を紹介するセミナーを開催

②金沢美術工芸大学デザイン講座

「デザイン開発体験塾」をワークショップ形式で開催

③マーケティングセミナー

製品を売るためのマーケティング戦略等

④デジタル推進セミナー

企業のデジタル化に関する具体的な事例等

●改 次世代 ICT 人材育成強化事業（産業政策課）

石川県情報システム工業会と連携し、小学生から大学生までを対象としたデジタル人材を育成する活動を推進

- ・中高生を対象に社会課題を解決するアプリ等の開発やビジネス化に向けたセミナーを開催
- ・小学生を対象としたロボ活の開催
- ・中高生を対象とした IT 部活の開催
- ・大学生と IT 企業、大学等が連携した共創プロジェクトの実施

施策の方向性 ②金沢の特色を活かした新たな価値の創造

主な施策

●継 スタートアップ・新ビジネス創出事業（産業政策課）

最先端技術による新たなビジネスや食・工芸の付加価値を生み出す取り組みを支援

●継 食の価値創造事業（産業政策課）

職人の技術伝承や新たな調理法の開発などを通して、食の価値を創造

●継 子どもの独創力育成事業（産業政策課）

子どもたちの豊かなアイデアを育むなど、独創的で卓越した知識・技能を持つ人材を育成

●新 子ども・好奇心のまちポップアップ開催事業（産業政策課）

子どもの独創力を育成するための地域での出前講座を開催

施策の方向性 ③起業等への支援の充実

主な施策

- **新 起業のまちネットワーク形成事業**（産業政策課）
起業家のネットワークの構築に向け、交流会を開催するとともに、若者や女性起業家の活動を支援
- **継 金沢女性スタートアップ創出事業**（産業政策課）
女性起業家のスタートアップを支援するため、伴走型で学ぶ実践型スクールを開催
- **継 次世代起業家育成事業**（産業政策課）
青年層を対象とした起業体験プログラムを実施
 - ・小中学生を対象に会社の設立と運営を体験するワークショップを開催
 - ・高校生を対象に伴走型のビジネス模擬体験プログラムを実施
- **継 地域連携若者起業家支援事業**（産業政策課）
町会や商店街と連携し、地域に密着したビジネスを起業する若者を支援

施策の方向性 ④金沢発のイノベーションを誘発する企業・クリエイターの誘致

主な施策

- **新 工業団地整備可能性調査費**（産業政策課）
新たな工業団地の整備に向けた可能性調査を実施
- **新 オフィス誘致促進事業**（産業政策課）
デジタル関連企業やクリエイターの拠点となるオフィスの誘致活動を強化
- **新 オフィス開設検討支援事業**（産業政策課）
進出可能性のある企業等を掘り起こし、オフィス誘致に向けた PR 活動を展開
- **継 金沢 AI ビレッジ形成促進事業**（産業政策課）
クリエイターや ICT エンジニア等をまちなかの金澤町家などに誘致し、金沢 AI ビレッジを形成
- **継 企業立地助成金**（産業政策課）
工場適地等における工場等の新增設に対し助成
- **新 デジタル関連企業立地助成金**（産業政策課）
デジタル関連企業の進出にかかる土地、建物整備費等に対し助成

<基本方針 4> 事業基盤の強化と金沢のブランド力を活かした販路開拓

施策の方向性 ① まちの個性が受け継がれる事業承継の促進と経営基盤の強化

主な施策

新 総合労働相談窓口開設事業（商工労働課）

多様化する労働環境を踏まえ、社会保険労務士による総合労働相談窓口を開設

開設日 月～金曜日 10時～12時、13時～16時

新 働き方改革アドバイザー派遣事業（商工労働課）

中小企業の働き方改革を支援するため、専門的知識を持つアドバイザーを派遣

継 金沢市工業団地連絡協議会研修促進事業（商工労働課）

市内工業団地の連携・交流を目的とした研修活動を支援

継 中小企業設備投資促進助成金（商工労働課）

中小企業の設備投資意欲の高揚と経営基盤の強化を図るため、設備貸与制度の貸与料に対し助成

継 中小企業・小規模事業者総合応援窓口運営事業（産業政策課）

中小企業の経営強化を促進するため、中小企業活性化推進員及び起業・金融相談員を配置した総合応援窓口を運営

施策の方向性 ② 金沢のものづくりの魅力発信の強化やブランド力の向上

主な施策

新 ものづくりサポートアドバイザー派遣事業〔再掲〕（商工労働課）

ものづくり企業の技術や生産性の向上をめざし、専門家の派遣による伴走型支援を実施

継 金沢かがやきブランド認定製品開発奨励事業（商工労働課）

市内中小企業者が開発した優秀な新製品等を「金沢かがやきブランド」として認定

・専門家によるフォローアップの実施や見本市出展等販路開拓の支援

継 金沢かがやきブランド情報発信事業（商工労働課）

認定製品の認知度向上と販路開拓を促進するため、情報発信チームによるPR活動を強化

改 「デジタル工芸展」工芸の新しい魅力発信事業（クラフト政策推進課）

デジタル工芸展を通じた工芸の魅力発信と新たな使用方法等の提案

・職人の技を未来に継承するための動画を掲載

継 加賀野菜等ブランド力向上事業（農業水産振興課）

加賀野菜等のブランド力を高めるためPR活動等を実施

施策の方向性 ③高い技術力を持つ中小企業の市場開拓の支援

主な施策

新 首都圏工芸需要開拓事業（クラフト政策推進課）

「銀座の金沢」を拠点に各種業界のバイヤー等を対象とした商談会を開催

新 「金沢の工芸」グローバル展開推進事業（クラフト政策推進課）

本市工芸の販路開拓に向けて、海外の博物館等に若手作家等の作品を出展

改 金沢箔技術振興研究所・金沢箔作業場運営事業（クラフト政策推進課）

金沢箔の振興を図るため、産地支援や調査研究を担う研究所と技術研修を行う作業場を運営

- ・フランスでの出展販売に併せて箔職人によるワークショップを開催

改 加賀友禅技術振興研究所運営事業（クラフト政策推進課）

加賀友禅の振興を図るため、産地支援や調査研究を担う研究所を運営

- ・フランスでの出展販売に併せて友禅作家によるワークショップを開催

継 海外販路開拓支援事業（産業政策課）

ものづくり企業の海外販路拡大に向けて、国際見本市への出展等を支援

- ・見本市等出展
- ・外国語版 HP 整備
- ・海外 EC サイト活用

継 各種見本市開催への助成

- ・MEX 金沢（石川県鉄工機電協会）（商工労働課）
- ・e-messe kanazawa（石川県情報システム工業会）（産業政策課）
- ・ビジネス創造フェアいしかわ（石川県産業創出支援機構）（産業政策課）

継 食品産業振興事業（産業政策課）

見本市出展等販路開拓事業を行う石川県食品協会へ助成

継 工芸品国際販路開拓事業（クラフト政策推進課）

工芸品の国際的な販路開拓に向け、海外での企画展示会や商談会等の開催経費の一部を助成

継 工芸品商談促進事業（クラフト政策推進課）

伝統工芸品産業を営む企業や工芸家等が開催する展示会や商談会の経費の一部を助成

参考資料

金沢市ものづくり戦略推進会議委員名簿

委員 15 名

(順不同、敬称略)

分 野	所 属	役 職	氏 名
高等教育機関	金沢大学	教授	金間 大介
	金沢工業大学	教授	堂本 光子
	金沢工業大学	教授	出原 立子
	金沢美術工芸大学	教授	根来 貴成
機械・金属	(一社) 石川県鉄工機電協会	副会長	高納 伸宏
食品	(一社) 石川県食品協会	副会長	山本 晴一
印刷	石川県印刷工業組合	副理事長	山越 敏雄
繊維	(一社) 石川県繊維協会	副会長	山本 一人
情報	(一社) 石川県情報システム工業会	副会長	横山信太郎
商工会議所	金沢商工会議所	副会頭	石野 晴紀
工業団地	金沢市工業団地連絡協議会	会長	米澤 卓也
中小企業団体	石川県中小企業団体中央会	専務理事	中村 明
	石川県中小企業家同友会	特別理事	橋本 昌子
金融機関	(株) 日本政策金融公庫金沢支店	中小企業事業統轄	平塚 雅弘
支援機関	(独) 中小企業基盤整備機構北陸本部	企業支援部長	大田原良子

金沢市ものづくり戦略2025策定に向けた検討の経過

■第1回金沢市ものづくり戦略推進会議（令和6（2024）年7月9日）

- 内容（1）金沢市ものづくり戦略 2015 の主な取組状況
（2）次期ものづくり戦略の策定方針及び検討課題

■業界団体・企業ヒアリング

令和6年9～10月に、業界5団体、企業35社に業況や事業の課題等について対面調査（オンラインを含む）又はメールによるアンケート調査を実施

■第1回ものづくり人材の確保・育成の強化に向けた専門部会（令和6（2024）年8月28日）

- 内容（1）第1回ものづくり戦略推進会議の主な意見（人材）
（2）ものづくり産業の就業動向と人材確保・育成の課題
（3）金沢市のものづくり人材を取り巻く状況

■第2回ものづくり人材の確保・育成の強化に向けた専門部会（令和6（2024）年10月4日）

- 内容（1）第1回専門部会の主な意見
（2）基本方針、施策の方向性と具体的施策の骨子修正（案）

■第2回金沢市ものづくり戦略推進会議（令和6（2024）年11月1日）

- 内容（1）第1回金沢市ものづくり戦略推進会議の主な意見
（2）ものづくり人材の確保・育成の強化に向けた専門部会報告
（3）団体・企業ヒアリング等の結果報告
（4）次期ものづくり戦略の骨子案

■パブリックコメントの実施（令和6（2024）年12月20日～令和7（2025）年1月20日）

■第3回金沢市ものづくり戦略推進会議（令和7（2025）年2月21日）

- 内容（1）パブリックコメントの報告
（2）金沢市ものづくり戦略 2025（案）

■取りまとめ及び策定（令和7（2025）年3月）

金沢市ものづくり基本条例

平成 21 年 3 月 24 日条例第 2 号

第 1 章 総則

(目的)

第 1 条 この条例は、本市におけるものづくりについて、基本理念を定め、並びに事業者、産業関係団体、高等教育機関、市民及び市の役割を明らかにするとともに、ものづくりに関する施策の基本となる事項等を定めることにより、ものづくりを総合的かつ計画的に推進し、もって本市の健全かつ持続的な発展に寄与することを目的とする。

(用語の意義)

第 2 条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) ものづくり 人の知識、経験、知恵、発想等をもとに、目的に応じて多様な技術又は技能により価値の創造につながる有形無形のものをつくり出すことをいう。
- (2) ものづくり産業 生活に係る伝統工芸に関する業種、石工、大工、左官その他の職人に係る技芸に関する業種、機械、機械用部品等の製造に関する業種、農業及び林業の業種並びに情報通信、映像、デザインその他のものづくりに係る事業活動を行う業種をいう。
- (3) 事業者 ものづくり産業に属する事業を行う者をいう。
- (4) 産業関係団体 商工会議所、事業協同組合その他の事業者の事業活動の支援に関する事業を行う団体をいう。
- (5) 高等教育機関 大学、高等専門学校その他の高等教育を行う機関をいう。
- (6) 地域資源 本市固有の自然、歴史、文化等の土壌、ものづくりに係る知識、高度な技術又は技能等、ものづくり産業及び高等教育機関の集積その他本市におけるものづくりのために有用であると認められるものをいう。

(基本理念)

第 3 条 ものづくりは、市民生活及び文化の向上を支え、金沢のまちの発展に重要な役割を果たしていることにかんがみ、ものづくりの大切さを認識し、及び尊重する社会的気運を醸成しながら、積極的に進められなければならない。

2 ものづくりは、人づくりにつながり、かつ、知識、技術又は技能等の継承及び向上発展が人により支えられていることにかんがみ、ものづくりの分野における担い手の確保及び人材の育成を図ることを基本として進められなければならない。

3 ものづくりは、これを産業として振興していくとともに、ものづくり産業の振興に当たっては、事業者の自主的な努力が最も重要であることにかんがみ、これを促進することを基本として行われなければならない。

4 ものづくり産業の振興は、地域資源を活用するとともに、環境との調和が図られることにより行われなければならない。

5 ものづくり産業の振興は、世界的規模に展開することを目標に、海外の地域における事業者等との交流、連携等が図られることにより行われなければならない。

(事業者の役割)

第4条 事業者は、前条に規定する基本理念（以下「基本理念」という。）にのっとり、当該事業活動に係る伝統的又は専門的な知識、技術又は技能等の継承及び向上発展に努めながら、絶えず経営の革新を図るとともに、経済的社会的環境の変化に即応して、自主的に経営の向上及び改善に努めなければならない。

2 事業者は、基本理念にのっとり、ものづくり産業の担い手である技術、技能及びこれらに関する知識について習熟した者（以下「技術者等」という。）の確保及び育成を図るとともに、本市が実施するものづくりに関する施策に協力しなければならない。

3 事業者は、基本理念にのっとり、地域社会における自らの社会的責任を認識し、当該事業活動を行うに当たっては、その地域の良好な環境が確保されるよう適切な措置を講ずるとともに、それぞれの実情に応じて地域貢献のための取組を行うよう努めなければならない。

(産業関係団体の役割)

第5条 産業関係団体は、基本理念にのっとり、その関係するものづくり産業の振興のために自らが目指すべき目標及び方向性を示しながら、当該ものづくり産業の振興に係る課題の把握及び解決に持続的に取り組まなければならない。

2 産業関係団体は、基本理念にのっとり、事業者の経営の向上及び改善を積極的に支援するとともに、本市が実施するものづくりに関する施策に協力しなければならない。

3 産業関係団体は、基本理念にのっとり、事業者、他の産業関係団体、高等教育機関及び市と相互に連携し、地域の特性を生かしたものづくり産業の集積及び特色ある産地の育成に努めなければならない。

(高等教育機関の役割)

第6条 高等教育機関は、基本理念にのっとり、事業者、産業関係団体等と連携し、ものづくり産業を担う人材の育成に努めるとともに、研究開発の成果等を積極的に活用してものづくり産業の振興に資するよう努めなければならない。

(市民の役割)

第7条 市民は、基本理念にのっとり、ものづくりの大切さについて理解と関心を深めるとともに、本市が実施するものづくりに関する施策に協力するよう努めなければならない。

(市の役割)

第8条 市は、基本理念にのっとり、ものづくりに関する総合的かつ計画的な施策を策定し、及び実施しなければならない。

2 市は、基本理念にのっとり、前項の規定により策定する施策に事業者、産業関係団体、高等教育機関及び市民の意見を十分に反映させるよう努めるとともに、当該施策の実施に当たっては、これらの者の理解と協力を得るよう努めなければならない。

3 市は、基本理念にのっとり、第1項の施策を策定するに当たっては、国、県その他公共団体と密接な連携を図るよう努めなければならない。

4 市は、基本理念にのっとり、事業者、産業関係団体、高等教育機関、市民等の相互の連携が図られるよう総合的な調整に努めなければならない。

第2章 ものづくりに関する基本的な施策**(人づくりの推進)**

第9条 市は、次代の社会を担う子どもたちが、ものづくりの大切さについての理解と関心を

深めることができるよう、ものづくりに関する教育を推進するものとする。

2 市は、職人大学校をはじめ、工芸、製造、農業、林業等の分野における事業を通じて、ものづくりに係る人材の確保又は育成に努めるほか、事業者、産業関係団体、高等教育機関等と連携し、ものづくり産業において新たに創業を行う者、技術者等及びその後継者その他の人材の確保又は育成の推進に関する施策を実施するものとする。

(事業環境の整備等)

第 10 条 市は、ものづくり産業の基盤整備に努めるとともに、事業者の経営基盤の強化、新たな事業の創出及び多様なものづくり産業の集積の支援その他の事業環境を整備するために必要な施策を実施するものとする。

(付加価値を高めるものづくりの促進)

第 11 条 市は、地域資源の活用並びに産学連携（事業者又は産業関係団体と高等教育機関との相互の連携をいう。）による新商品及び新技術の開発の支援その他の付加価値を高めるものづくりを促進するために必要な施策を実施するものとする。

(戦略的な販路開拓の促進)

第 12 条 市は、事業者及び産業関係団体が行う商品等のブランド力の向上（独自性、地域性等を有する製品、農林産物、産地等について、固有の特別な価値を有する銘柄としての社会的地位を確立することにより、市場における当該銘柄の競争力を高めることをいう。）及び商品等の消費の拡大の支援その他のものづくり産業に係る販路の開拓を促進するために必要な施策を実施するとともに、本市におけるものづくりを国内外に発信するものとする。

(普及啓発等)

第 13 条 市は、ものづくりの大切さについての市民の理解と関心を深めるため、その普及啓発に努めるとともに、市民がものづくりにふれあう機会の確保その他必要な施策を実施するものとする。

第 3 章 ものづくりの推進に対する支援等

(援助)

第 14 条 市長は、ものづくりを推進するため必要があると認めるときは、技術的な援助をし、又は予算の範囲内において、財政的な援助をすることができる。

(表彰)

第 15 条 市長は、ものづくりの推進に著しく貢献した者を表彰することができる。

(ネットワークの構築)

第 16 条 市は、ものづくりを推進するため、事業者、産業関係団体、高等教育機関、市民等との有機的な連携体制の構築を促進するために必要な措置を講ずるものとする。

第 4 章 雑則

(委任)

第 17 条 この条例の施行に関し必要な事項は、市長が別に定める。

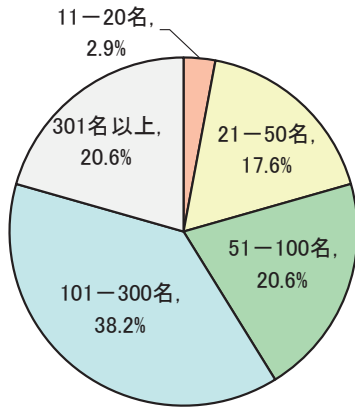
附則

この条例は平成 21 年 4 月 1 日から施行する。

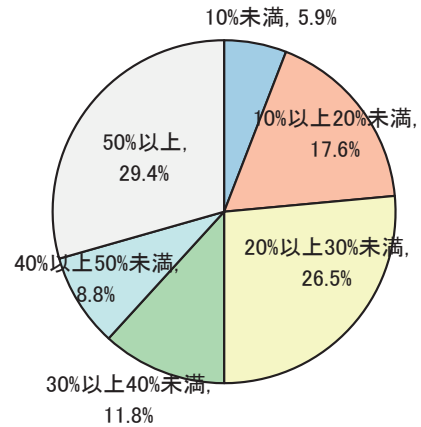
団体・企業ヒアリング等の実施結果

問 1 貴社の概要について、それぞれあてはまるものを 1 つお答えください。(2) (3) は、可能な範囲で割合をご記入ください。

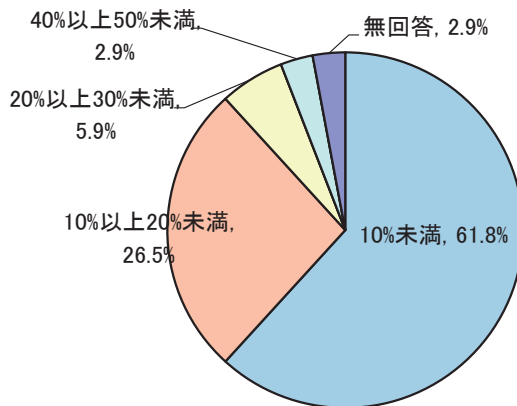
(1) 従業員数



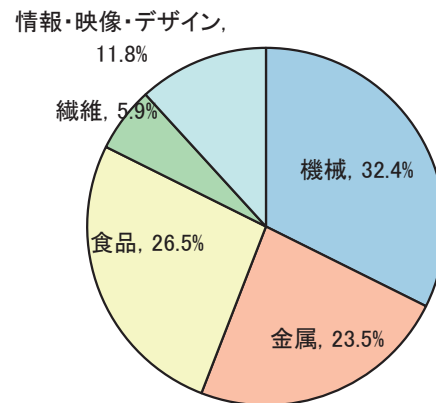
(2) 女性従業員の割合



(3) 60 歳以上の従業員数の割合

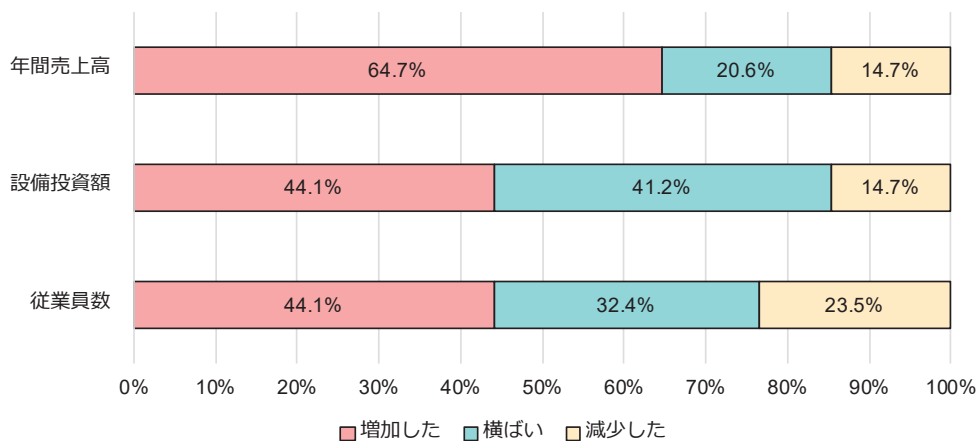


(4) 業種



問 2 経営状況等について、コロナ禍前と比較して、どのように推移したか、あてはまるものを 1 つお答えください。

(1) 年間売上高 (2) 設備投資額 (3) 従業員数



問 3 今後の見通し（業況）についてお聞かせください。

- ①安定して推移する見込み（繊維）
- ②引き続き、仕事量増加見込み（金属）
- ③経営環境は好調で引き続き増収増益を見込む（情報・映像・デザイン）
- ④原材料、添加物等副原料などの高騰が続き、収益が悪化するので、非常に厳しい（食品）
- ⑤原料不足、高騰は今後も続く（食品）
- ⑥仕事量の減少（機械）
- ⑦需要が増えている市場でもあるが、減っている市場もあり、総じて横ばい（機械）
- ⑧常に新しい事を行い、良い方向へ行くとと思う。（食品）
- ⑨人件費増加は今後とも避けられず、経営を圧迫する（食品）
- ⑩人口減少なども考えると売上高の伸長は期待できない（食品）
- ⑪人手不足や働き方改革もあり、国内の省力化投資は堅調に推移している（機械）
- ⑫数年かけて事業転換し、付加価値を高めて、事業効率性と価値創造の両輪を回していく予定（情報・映像・デザイン）
- ⑬製造業は厳しい状況にあるか今が底でこれから徐々によくなると考えています（金属）
- ⑭増収・増益を目指して、国内・海外への展開を進めていく。（繊維）
- ⑮足下は停滞気味（金属）
- ⑯売り上げ、投資ともに増大する予定（金属）
- ⑰部材の値上がりが予想される（機械）
- ⑱来年は上向く（金属）

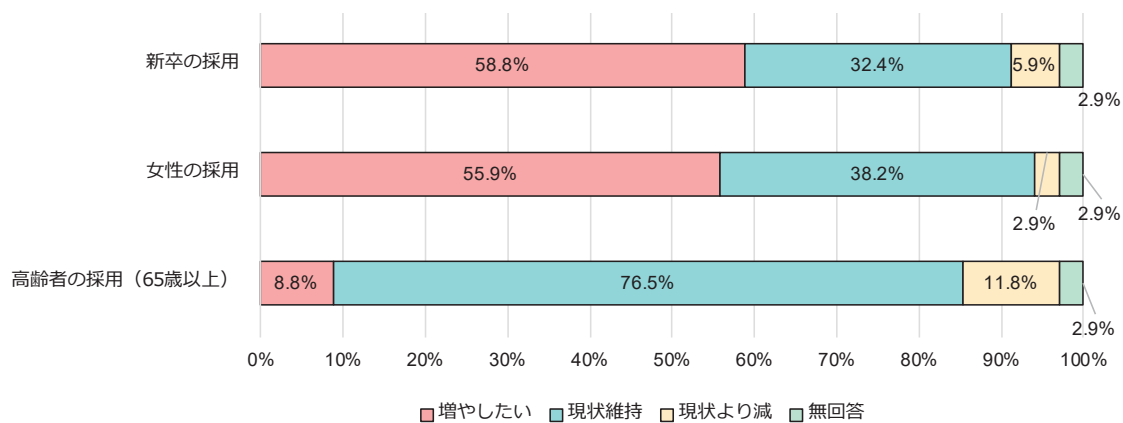
問 4 現在、あるいは今後力を入れていきたいと考えている分野や技術・製品（商品）についてお聞かせください。

- ①本業の繊維事業の拡大（主にカーボンニュートラルを意識した展開）。産業資材の用途の拡充（繊維）
- ②AI 関連サービス（情報・映像・デザイン）
- ③バイオマス、カーボンニュートラル（機械）
- ④安全と環境での他社との差別化（機械）
- ⑤医療関係（機械）
- ⑥海外営業（機械）
- ⑦個人事業主や零細企業・中小企業への DX 関連の商品、サービス、AI やオープンソースを活用したストレージ事業の強化など（情報・映像・デザイン）
- ⑧工場自動化、省人化（金属）
- ⑨航空宇宙、半導体産業（機械）

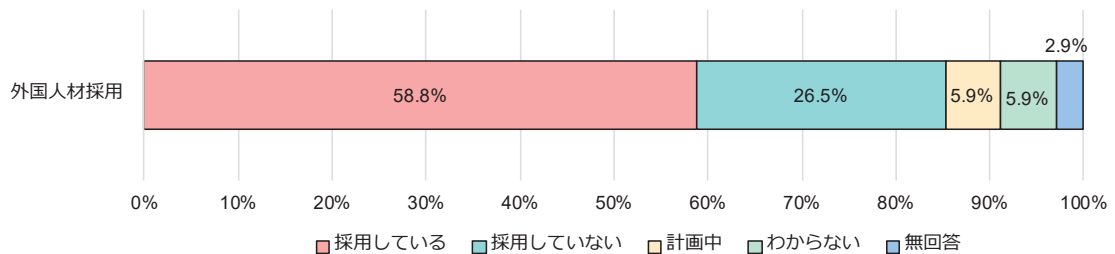
- ⑩高圧制御盤分野（機械）
- ⑪自然災害を防ぐ製品（金属）
- ⑫地元産の原料を使用した商品の拡充（食品）
- ⑬既存の設備を生かした OEM 商品（食品）
- ⑭発酵食品関連事業（食品）
- ⑮半導体関連、医療関連の部品を増やしていきたい（金属）
- ⑯販路拡大（食品）
- ⑰付加価値の高い製品作り（機械）
- ⑱冷凍食品など（食品）
- ⑲鈹金（機械）

問 5 今後の採用見込について、あてはまるものを 1 つ教えてください。

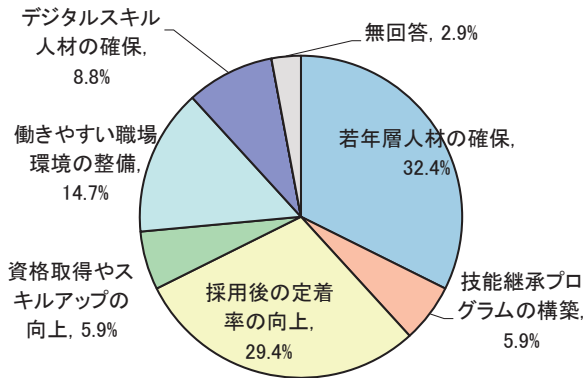
- (1) 新卒の採用 (2) 女性の採用 (3) 高齢者の採用 (65 歳以上)



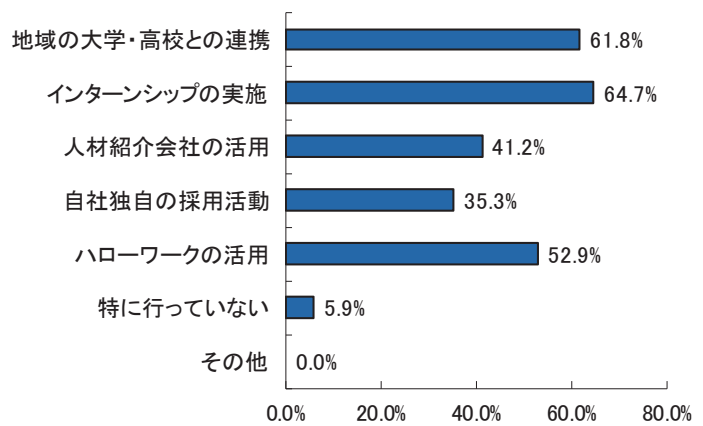
- (4) 外国人材採用



問 6 人材確保・育成における最大の課題は何ですか、あてはまるものを1つ教えてください。



問 7 新卒の採用に関して、どのような取り組みを行っていますか、あてはまるものを全て教えてください。

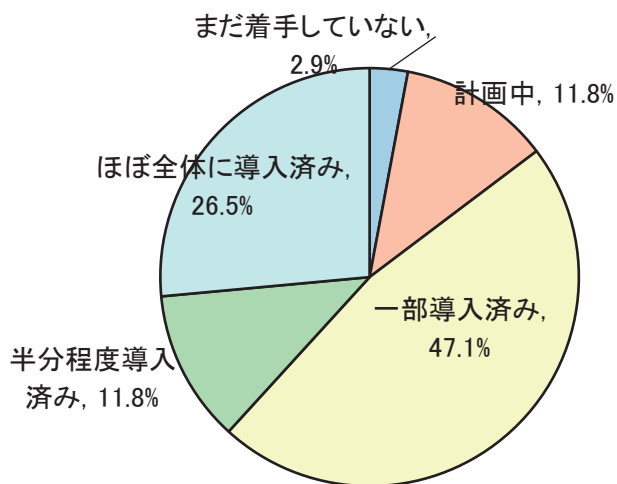


問 8 人材の確保・育成における取り組み状況や課題、市に期待することについてお聞かせください。

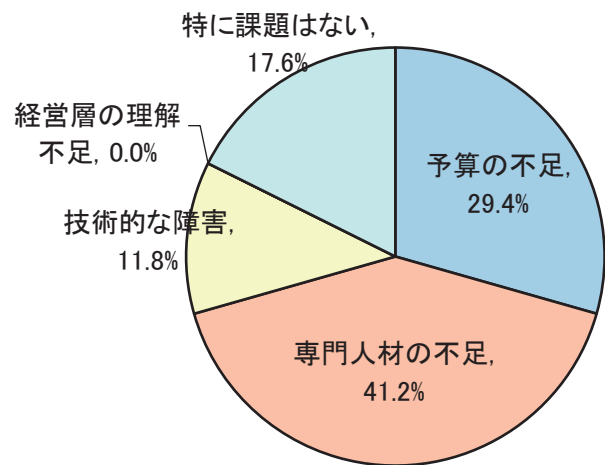
- ①工場見学会の開催、地元への転職の紹介、採用セミナーなどに参加し採用手法の見直しを図っている。(機械)
- ②働き方改革と店員幸福度（well-being）の向上、2024 年度ブライト 500 の取得、マッチングの機会（機械）
- ③合同就職説明会、専門家の派遣、自社の魅力向上が第一、新卒・中途採用とともになかなか集まらない。(食品)
- ④社内教育の充実および働きやすい労働環境の整備、新卒・中途の確保が課題。(食品)
- ⑤市には賃上げに対して補助金制度を拡充してほしい。(食品)
- ⑥地元の優秀な人材の定着につながる活動を進めていただきたい。(金属)
- ⑦奨学金支援の拡充、採用 PR の案内、リスキリング周りの補助拡大（金属）
- ⑧大卒・高卒を問わず人材確保したいが、地方の人材が流出する。地域に根付く環境を整えて欲しい。(繊維)
- ⑨他社との交流の場（異業種含む）があると有難い（情報・映像・デザイン）
- ⑩奨学金返還制度を活用した人材確保策を考えてほしい。(機械)
- ⑪外国人労働者とのコミュニケーションがとりづらい、生活面でのサポートをしてほしい。(繊維)
- ⑫新卒採用は難しい。転職は簡単にする時代。中途でしかとれない。高齢者の再雇用が増えている。(繊維)
- ⑬女性の活躍も期待したい。(情報・印刷)
- ⑭体に害のないインクや、女性に対応できる機械を開発したりと現場環境もよくなっている。(印刷)
- ⑮印刷業は営業職を含めて女性社員が多い。現在は工場もきれい。(印刷)

- ⑯印刷業界はパッケージや見た目もきれいで、物が見えるのでやりがいもある。(印刷)
- ⑰学生は先生、卒業生などからも情報を得ているため、大学の先生とのパイプも大切。(印刷、食品)
- ⑱公式 TikTok で会社情報を載せて採用に結びつけるなどの活動もしている。(印刷)
- ⑲ホームページで確認できるような情報では学生は来ない。「自分を大切にしてくれるか」などの、中身（企業風土）をどのように見せるかを考えたい。(印刷)

問 9 デジタル化の進捗状況について、あてはまるものを 1 つ教えてください。



問 10 デジタル技術導入の最大の課題は何か、あてはまるものを 1 つ教えてください。

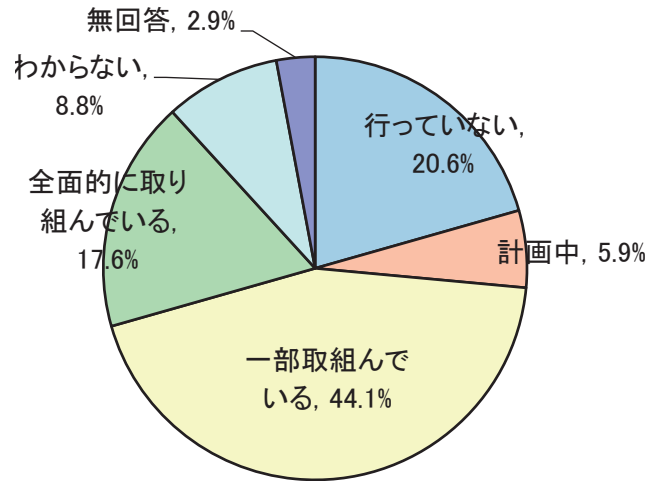


問 11 デジタル化の推進に向けた取り組み状況や課題、市に期待することについてお聞かせください。

- ①簡易な手続きで取得可能な補助金制度、投資額が大きいので補助金を手厚くしてほしい。(機械)
- ②タブレット運用（マニュアルデジタル化、作業進捗状況のリアルタイム更新）に取り組んでいる。(機械)
- ③ AI を活用した生産管理や品質管理を進めていきたいが高度な専門人材がいない。(金属)
- ④専門家派遣、外部の専門家を入れての勉強会を月 1 で行っている。(食品)
- ⑤ AI 活用のモデル企業づくり。ノウハウを開示して、ノウハウをシェアできるようにすること。(食品)
- ⑥デジタル化には相当の資金が必要となり、それを手当する助成を行ってほしい。サプライチェーンの最適化（設備購入、人材育成）(繊維)
- ⑦資金も人材もなくて、何をして良いのか分からない、ほとんど進んでいない。(繊維)
- ⑧国の補助金は使い勝手が悪くて使えない。(繊維)
- ⑨今後力を入れていく分野はまさに AI、ものづくりは IoT。人間が目視確認していたものを AI で。(情報)

- ⑩デジタル化は、中小企業でもまだ進んでいない企業が多くて、大企業と二極化している。(情報)
- ⑪ペーパーレスを進める上で、AI、IoT が貢献できると考えている。(印刷)
- ⑫コロナの時に IT、ICT がないと社会が回らないことがわかり、社会全体として前向き。(情報)
- ⑬ ICT を用いた新産業の創出 (情報)
- ⑬ローコード、ノーコード (パッケージソフト) のツールを普及させる必要がある。(情報)
- ⑭デジタル化を進める際に仕事の効率化が人員削減に見えないような取組が必要。(情報)

問 12 環境負荷低減の取り組み状況について、あてはまるものを 1 つ教えてください。

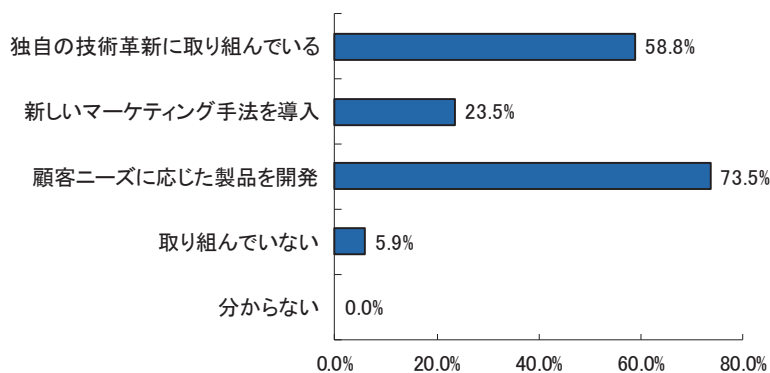


問 13 脱炭素社会の実現に向けた取り組み状況や課題、市に期待することについてお聞かせください。

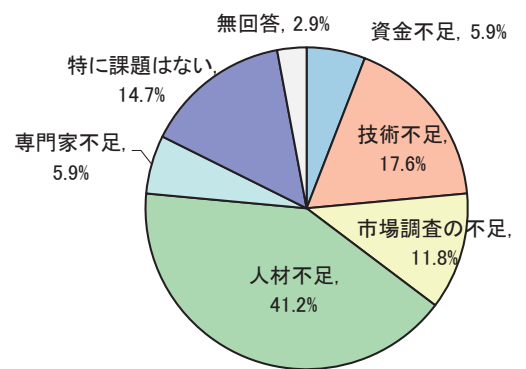
- ①省エネ設備の補助、電力・エネルギー削減に取り組んでいる。(機械)
- ②新しい省エネ設備導入時の補助を期待、カーボンニュートラル施策などへの補助金制度、社有車 EV 化、太陽光パネルの設置や LNG (都市ガス) への切り替えなど、使用エネルギーの転換を進めている。(オフサイト PPA、非化石証書の購入など実質再エネ 100% 化済)、CO2 排出量の把握、ISO1400 の実践 (機械)
- ③消費税のように請求書などに CO2 排出量が明記され、排出量とオフセット量などの申告により課税がかかるといった仕組みで、企業負担を軽減できるような準備をお願いしたい。(機械)
- ④太陽光発電設備を導入して、年間使用電力量の 20% を賄っているが、休日の蓄電ができればと思う。(金属)
- ⑤太陽光パネルなど設置企業への税制優遇、ソーラーパネル等取り組んでいるが、設備投資にかかる費用負担が大きい (金属)
- ⑥経営環境が厳しく取り組む余裕がない、金沢市がやっている取組み状況を示して参考例を表してほしい (食品)
- ⑦市独自の補助金創設、トイレや残土の出ない循環再生・循環経済するバイオトイレなど市内にそのモデルが出来ると観光都市としての金沢の売りになる (食品)
- ⑧県内市内企業の取組み事例の共有や企業同士が協力できる仕組み (共同仕入れ、共同在庫、

- 物流共用などによる効率改善とロス・CO2 削減) の計画等あれば共有したい。(食品)
- ⑨脱炭素化の取り組みは、食品ロスくらいで、あまり具体的なイメージがわからない。(食品)
- ⑩石油由来の合成繊維からリサイクル系を使った繊維へ取り組みを進めている。(繊維)
- ⑪環境配慮型商品の開発 (繊維)
- ⑫他社との情報交換・交流の場 (情報・映像・デザイン)

問 14 新たな付加価値を創出するために、どのような取り組みを行っていますか、あてはまるものを全て教えてください。



問 15 新たな製品やビジネスモデルの開発を行う上での最大の課題は何ですか、あてはまるものを1つ教えてください。



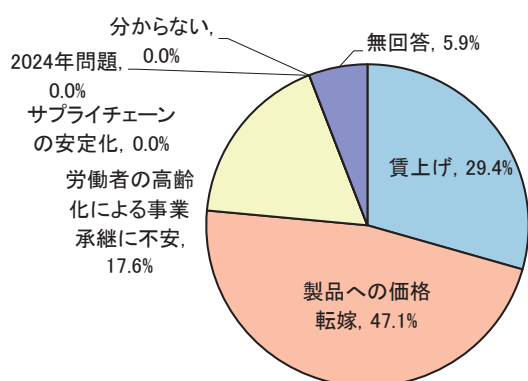
問 16 新たな付加価値の創出に向けた取り組みや課題、市に期待することについてお聞かせください。

- ①補助金や外部人材の派遣、自社課題を解決できる企業とのマッチングまたは紹介をしてほしい。(機械)
- ②生産年齢人口が減少していく中、自動化省人化に力を入れている。ただ、これにも限度があり、金沢市の人口が増える施策を期待。(機械)
- ③労働集約型モデルから脱却を図るべく、商品サービス、マーケティング、社内プロセス改革に取り組んでいる。(食品)
- ④共創の時代であり、同業・異業種が協力、連携する必要性を感じている。(食品)
- ⑤付加価値の高い製品作り、高圧制御盤分野、バイオマス、カーボンニュートラル、航空宇宙、半導体産業、安全と環境での他社との差別化、海外営業 (機械)
- ⑥既存商品・技術の隣接分野、半導体関連、医療関連の部品を増やしていきたい、省人化、無人化、工場自動化、ロボット、自然災害を防ぐ製品、航空、半導体領域 (金属)
- ⑦地元産の原料を使用した商品の拡充、発酵食品関連事業、お客様を第一に考え、規模の拡大をする (農業部門の強化と加工場増設)、販路拡大、技術を生かした商品づくり (安定して入荷できる原料)。(食品)
- ⑧主にカーボンニュートラルを意識した事業。(繊維)

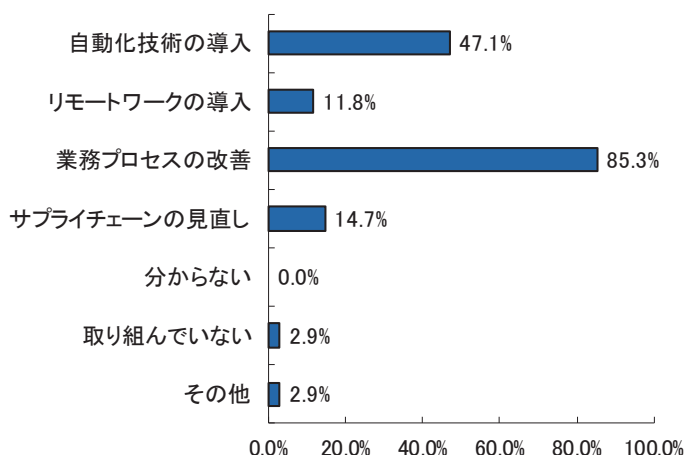
⑨伝統工芸、産業資材の用途の拡充（繊維）

⑩ AI 関連サービス、個人事業主や零細企業・中小企業への DX 関連の商品、AI やオープンソースを活用したストレージ事業の強化など、既存事業の組みあわせなどによる複合力を強化していく。（情報・映像・デザイン）

問 17 事業基盤の強化に向け、最大の課題は何ですか、あてはまるものを 1 つ教えてください。



問 18 経営の効率化や生産性向上のため、どのような取り組みを行っていますか、あてはまるものを全て教えてください。



問 19 事業基盤の強化に向けた取り組みや課題、市に期待することについてお聞かせください。

① コロナ融資の返済も始まるので先行きは不安。（機械）

② 賃上げによる価格転嫁は 100% できているわけではない。（繊維）

③ 労務の単価アップ分が転嫁できているかは不明。（繊維）

④ 企業によっては印刷→情報へのシフトもある。（情報）

⑤ M&A もよくある。ターゲットにされている。基本的には内々で話を進めることが多い。（印刷）

⑥ 自主廃業が増えている。（印刷）

⑦ 中小企業は同族経営が多く、一般の社員に社長をやらせてもうまくいかない場合も多い。（印刷）

⑧ 10 年後、20 年後に子どもに継がせたいか考えると、継がせたい人は半分以下ではないか。自分の代で辞めて、M & A で売るか、だれかに引き継ぐ人が多いと思う。業績の良い会社でも、継がせない人がほとんど。大手が買収するケースは印刷業界では日常茶飯事。経営者同士で話して、引き継ぐ場合も。負債などがある場合は銀行が間に入り、引き継ぎ先を紹介されることもある。（印刷）

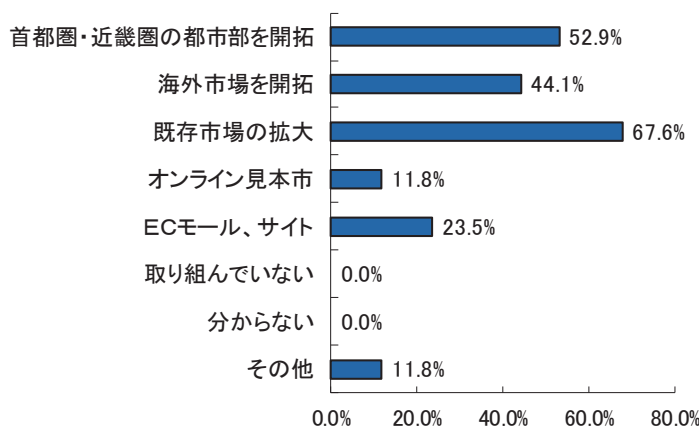
⑨ 事業承継について、人出不足で淘汰される店が多いのが食品業界、人口減少と高齢化で消費が減っているので、食品業界はさらに淘汰されていく。（食品）

⑩ 若年層がなかなか業界に入ってくない。（繊維）

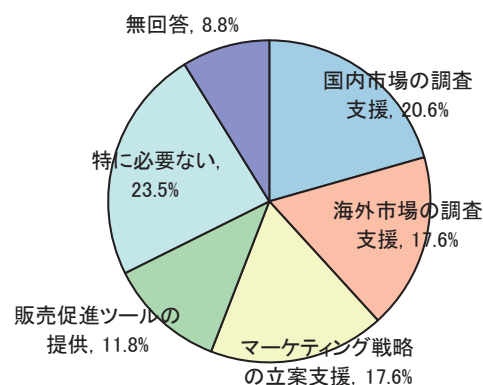
⑪ 自分の代で終わりの企業は投資をしないが、後継者がいるところはやっている。（繊維）

- ⑫中小零細は社長 1 人で現場から管理まで何もかもやっている。(繊維)
- ⑬やめるにしても設備を処分するのはもったいない。中古の機械購入も補助金の対象にしてほしい。(繊維)
- ⑭工場用地の取得が難しい。新しい団地の造成を早急に実施してほしい。(金属)

問 20 現在、あるいは今後、新市場の販路開拓として、どのような取り組みをおこなっていますか、あてはまるものを全て教えてください。



問 21 市場調査やマーケティングにおける必要な支援はありますか、あてはまるものを 1 つ教えてください。



問 22 販路開拓・拡大に向けての取り組みや課題、市に期待することについてお聞かせください。

- ①展示会などで、まずは消費者の声を聞きたい。すぐに成約には結びつかない。(食品)
- ②労働局→働き方改革の補助金で展示会も対象になっている。(食品)
- ③海外でデザインを作ってくれた人を金沢に招待する取り組みがあってもいい。(繊維)
- ④有効なビジネスマッチング、県外の地場採用支援、BtoB ミーティング、展示会の実施を期待。(機械)
- ⑤企業力、企業の魅力を高め、生き延びる会社造りの支援をこれからもよりお願いしたい。(金属)
- ⑥各種商談会には積極的に参加している。市が主催の業種に特化した商談会を開催してほしい。(金属)
- ⑦行政による金沢市、石川県、能登ブランドの構築のための仕組み作りを期待。(食品)
- ⑧自社ホームページの充実が必要、オール金沢による販促会の実施など、補助金の充実(食品)
- ⑨ 3 年くらいのスパンで市場開拓に取り組むために、単発の企画ではなく、市場への働きかけを続けるための補助金制度があったら良い。(食品)
- ⑩新製品開発の補助金はあるが、その後の販売までセットで考えてほしい。(食品)
- ⑪能登半島地震で被災した企業は販路がなくなっており、どうやって販路を拡大するかが課題。(食品)

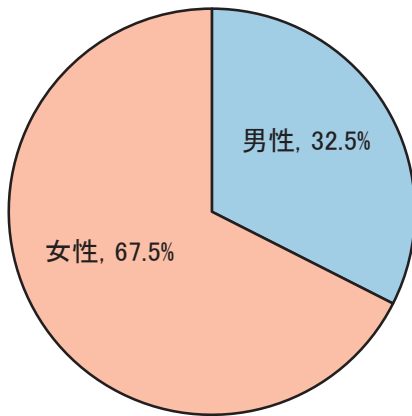
- ⑫なりわい補助金は手続きも煩雑だし、自己負担もあるので簡単には使えない。(食品)
- ⑬バイヤーとの接点をいかに作れるか。(食品)
- ⑭国内の展示会に出るサポート。出店料、旅費、宿泊料への補助がほしい。(食品)
- ⑮北陸外と海外市場の調査、マーケティングが必要であり、支援情報があればお願いしたい。(食品)
- ⑯生産基盤を安定させるための人材確保。
- ⑰海外とのリードタイム（発注から納品期間）で大きく遅れを取っている。技術力においては勝てない。(繊維)

問 23 その他（上記以外で市に望む支援策やご意見など）

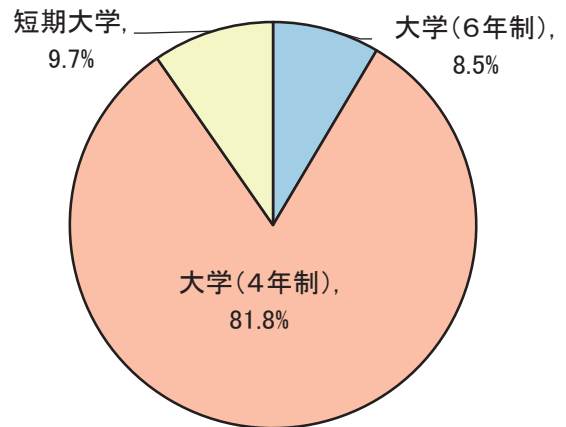
- ①震災や豪雨の影響が大きく、石川県としての対応が目に見えない。石川県や金沢市の行動力が悪すぎます。(食品)
- ②共創の時代であり、同業・異業種が協力、連携する必要性を感じております。引き続き、ご支援のほど、よろしくお願いします。(食品)

学生の就業意識アンケート調査結果

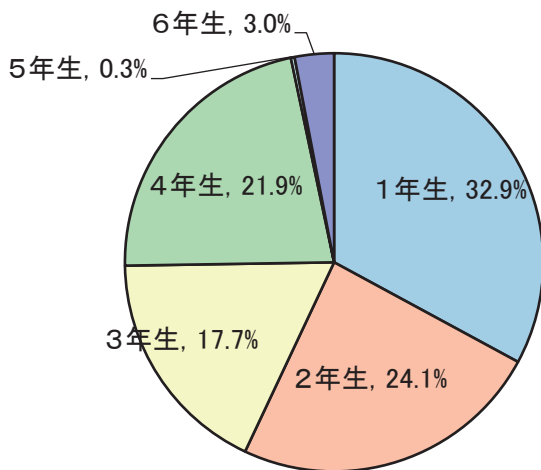
問 1 性別をお答えください



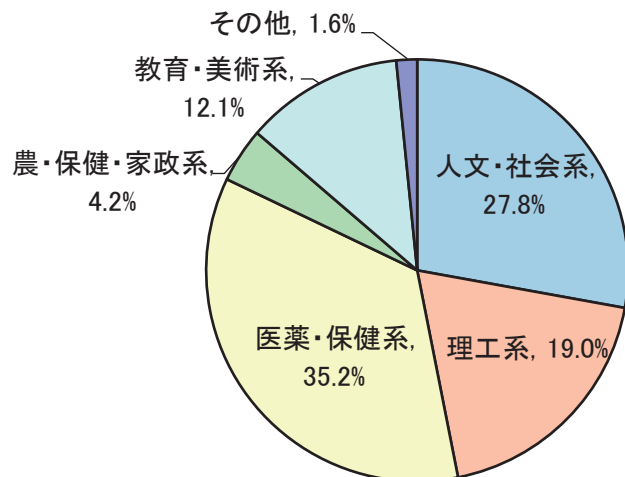
問 2 所属する高等教育機関の区分をお答えください



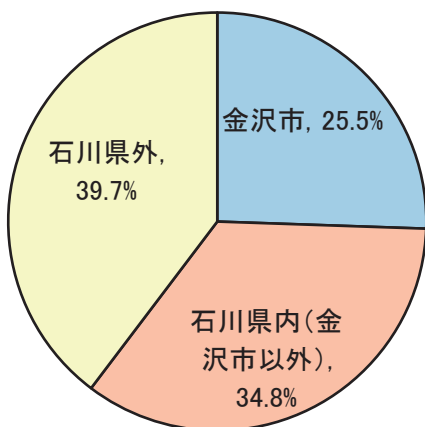
問 3 現在の学年をお答えください



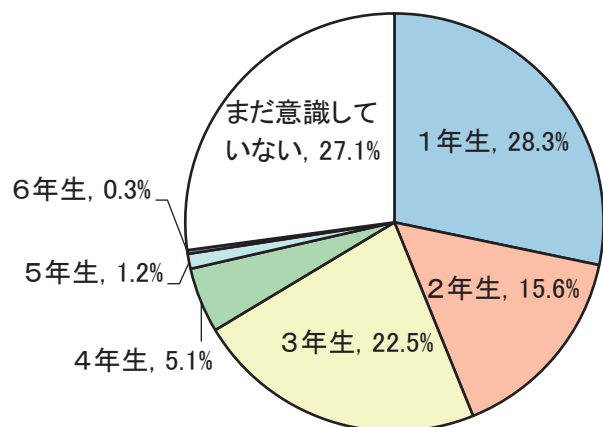
問 4 専攻分野をお答えください



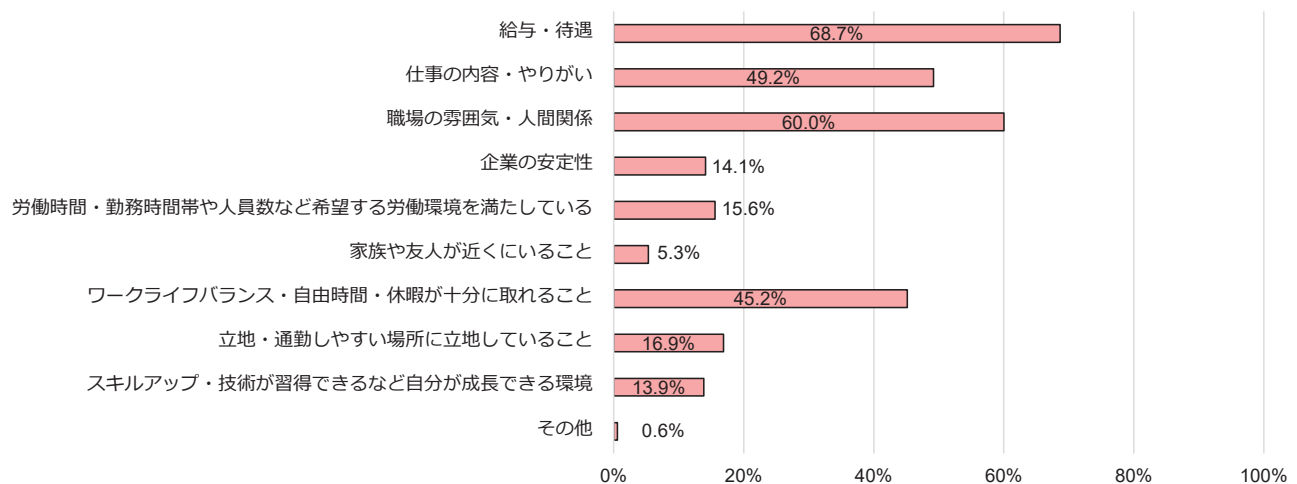
問 5 出身地をお答えください



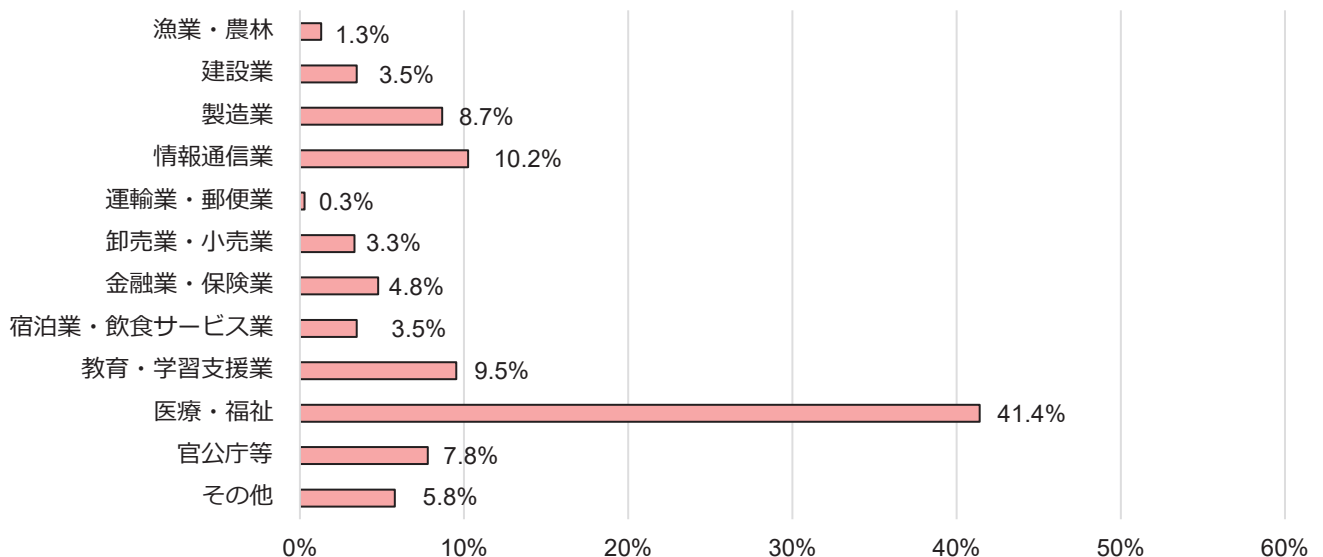
問 6 就職に関して意識し始めた時期についてお聞かせください



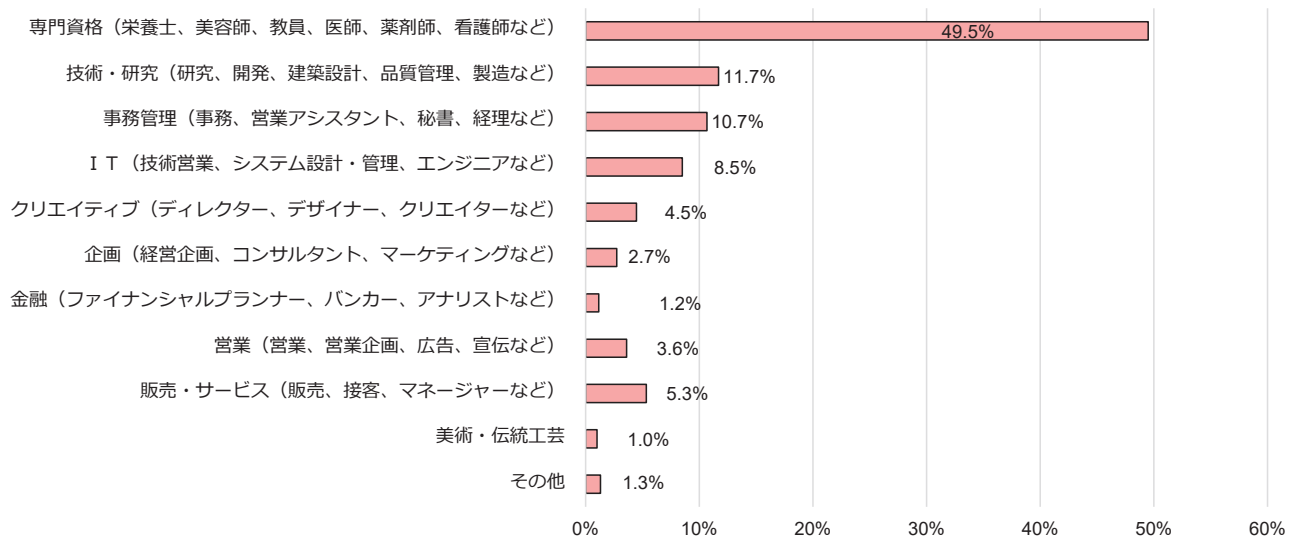
問 7 就職を考える際、重視するポイントをお選びください



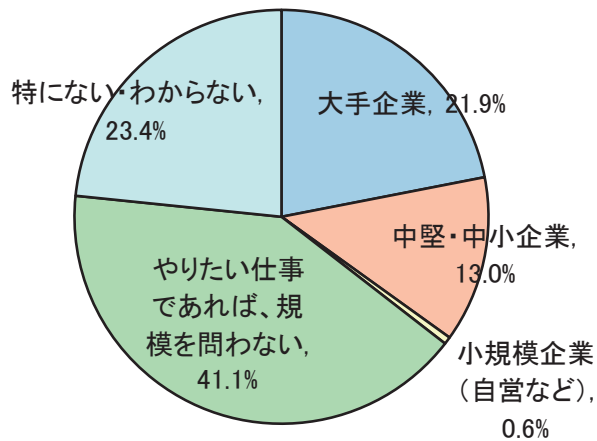
問 8 就職を最も希望する業種をお聞かせください



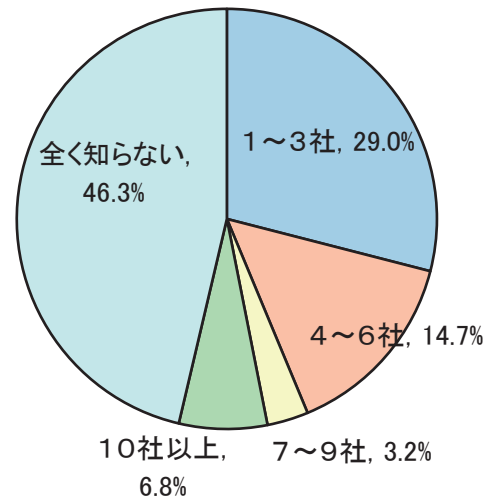
問 9 就職を最も希望する職種をお聞かせください



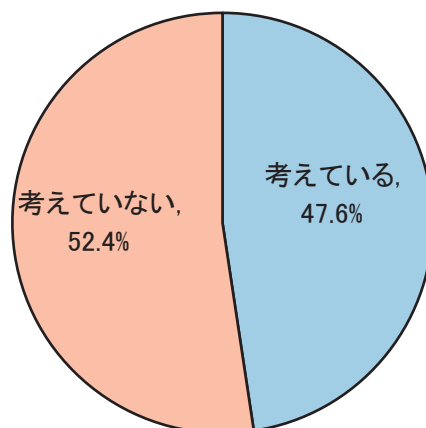
問 10 就職を希望する企業の規模をお聞かせください



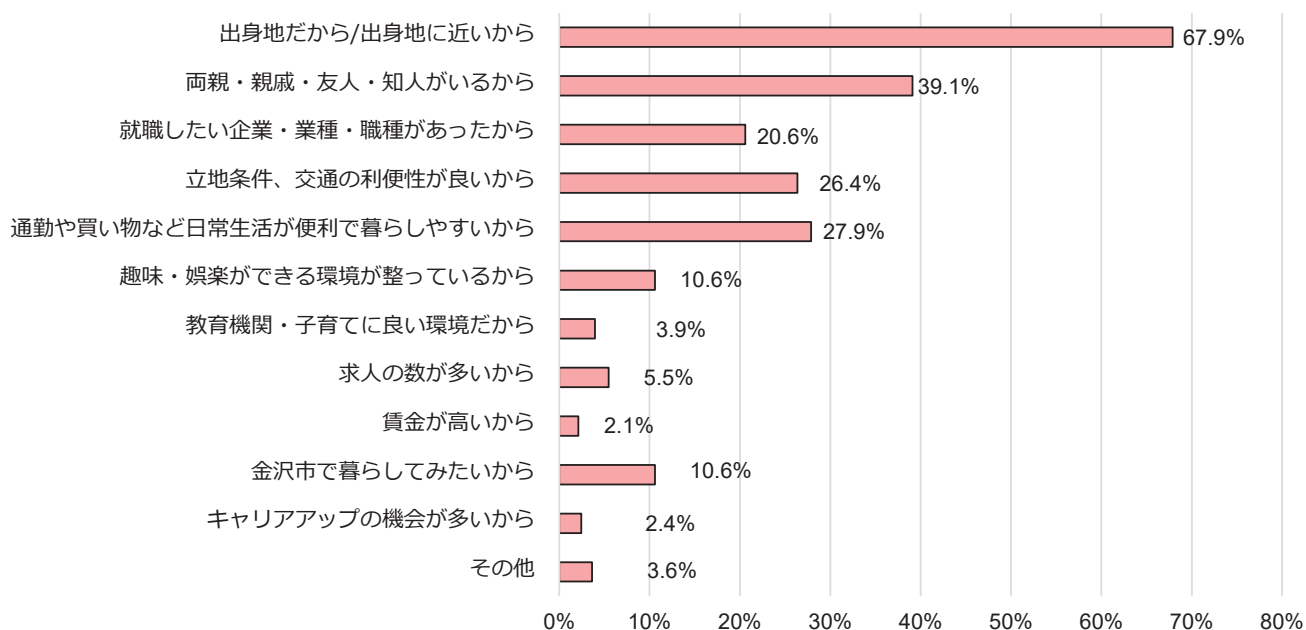
問 11 金沢市内の地元企業について、どの程度の社数を知っていますか？



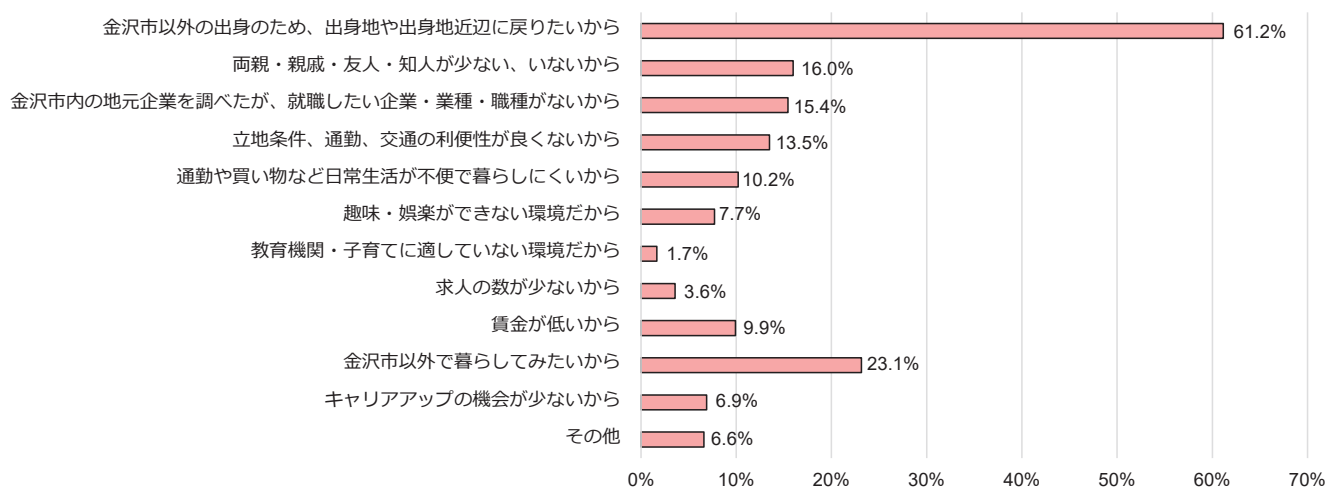
問 12 金沢市内での就職先を選択肢として考えていますか？



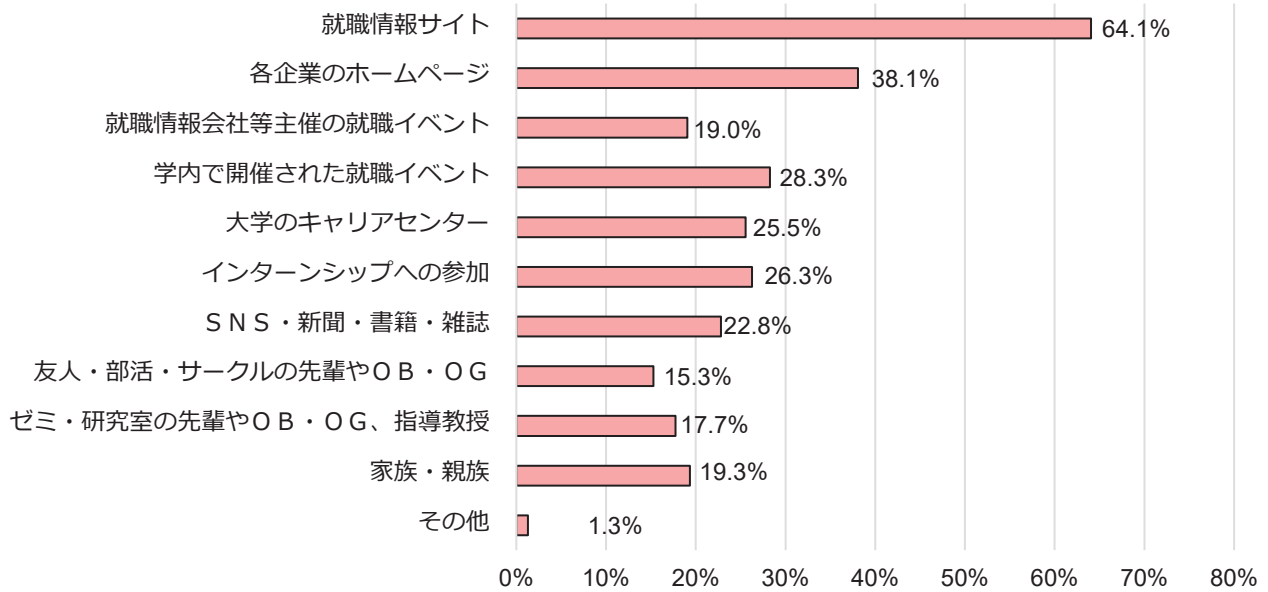
問 12－① 「考えている」を選んだ理由



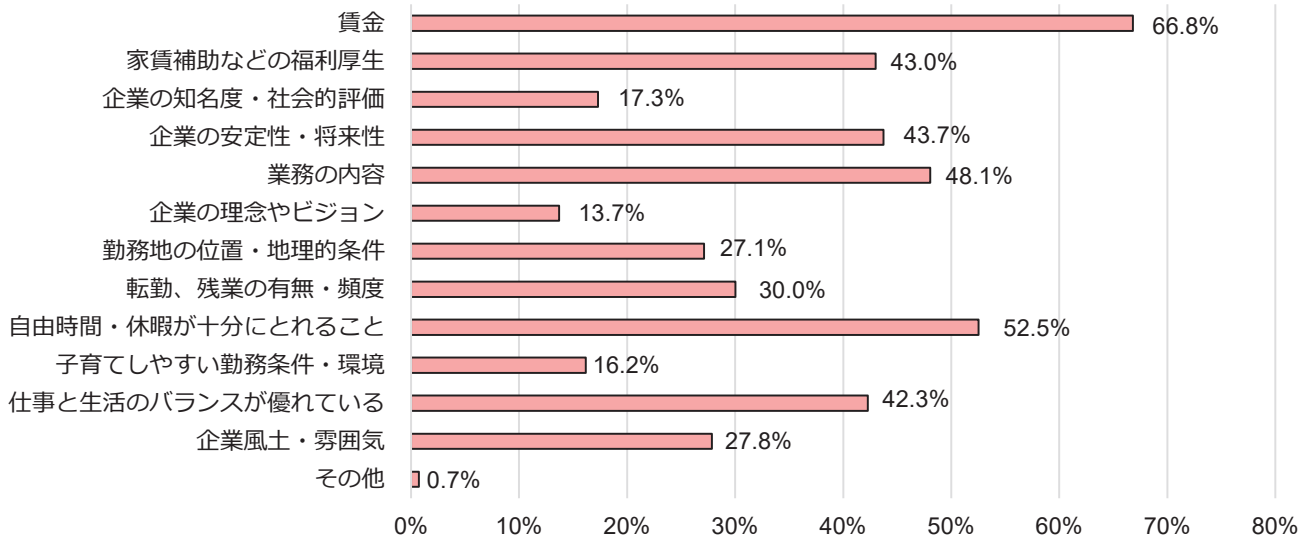
問 12－② 「考えていない」を選んだ理由



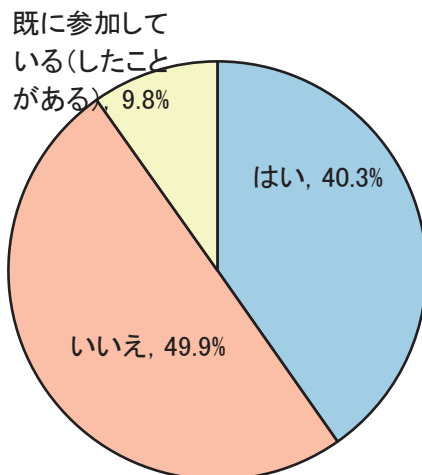
問 13 就職希望の企業の情報の入手方法をお選びください



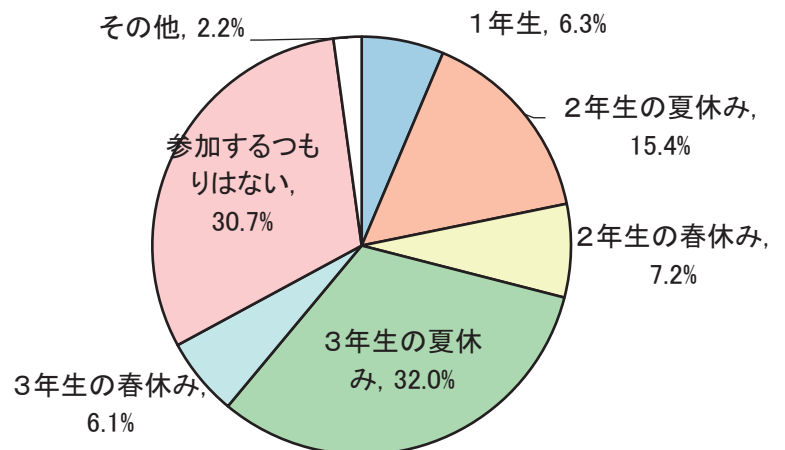
問 14 就職の際には、企業の情報を収集する際どのような企業情報を重視しますか？



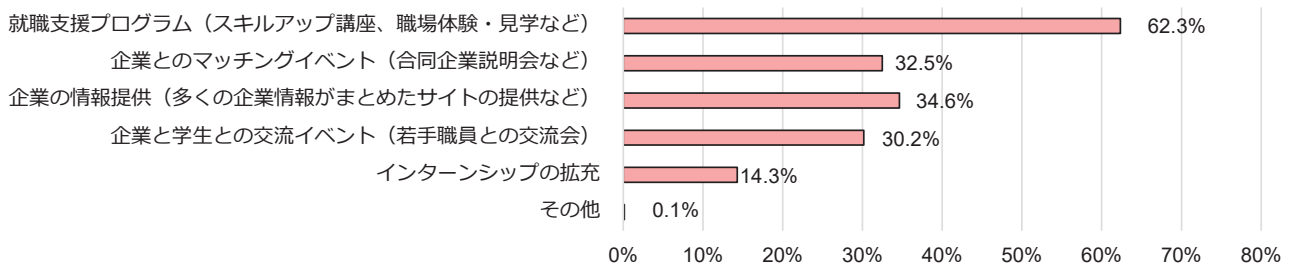
問 15 金沢市内の地元企業のインターンシップに参加したいですか？



問 16 希望する企業のインターンシップには、いつ頃、参加したい（参加すればよかった）ですか？



問 17 就職活動において、金沢市に求める支援策は何ですか？



問 18 金沢市内の地元企業への就職を希望する学生を増やすためのアイデアや、ご意見がありましたら、下記の欄に、ご自由にお書きください。

（賃金・福利厚生・補助・奨励金など）

- ・家賃補助、フレックスタイム制、リモートワーク可、子育て支援、男性でも育休を取りやすい環境を整える、週休3日制にする。
- ・住宅手当、通勤手当の充実が図られている（上限金額が高い、条件が易しい）と、金沢市での就職を希望する学生が増えると思う。
- ・それぞれの人に合った働き方ができるようにする。非正規雇用の給料を正規雇用と同じくらいまで上げる。
- ・給与を増やしたり生活に関する手当を充実させる、給与情報を全会社記載する。
- ・賃金を都市圏にある企業と同じ程度に引き上げれば地元就職してくれると思います。
- ・高齢者に対して支援をする側の人数が減っているのが現実だから給与を増やして欲しい。
- ・地元企業に就職したら、奨学金返済を補助する仕組みを設ける、石川出身者を優先する等の措置を取る。
- ・病気持ちでも働きやすい環境づくり、奨学金返済支援をして欲しい、将来の安定性をアピールしてほしい。
- ・スポーツが盛んなので、会社にも部活のようなものを作り、アマチュア選手も、トップレベルの選手でも入社しやすい環境を整える。

（体験・見学・イベント・機会の創出など）

- ・事務系など聞いてもどんなことをするかわからない業種の体験や、見学ができればいいのではないかと思います。
- ・企業についてよくわからないという人もいると思うので（保育福祉系は特に）詳しく教えていただける機会が欲しいです。
- ・Uターン就職された方が、地元金沢へ帰ってきた理由や地元で働くことの良さを伝える機会をつくる。
- ・インターンシップ等、企業との関わりを持てるようなイベントを定期的で開催してほしい
- ・せっかく県内の大学に来ていたので現地体験型インターンシップの勧誘を積極的にしてほ

しい

- ・そこで働いている社員の様子など、実際に地元企業の勤務地を見学して企業理解を深めるための1日企業バスツアーを企画する。
- ・どんな仕事に携わることができるのか、特に他社では経験することが難しい業務について知る機会があればいいかもしれない。
- ・1年時からインターンシップできる企業さんが増えてくれると嬉しいです。
- ・各大学等の教育機関と共同のイベント開催、実際に大学に行って話をする。
- ・学生と企業が協力して何かを生み出す企画をしたら良いと思います。
- ・企業が求めている人材を明確にし、宣伝する。企業の情報を広める。企業見学の頻度を多くする。
- ・企業内での交流や他地域の人との交流を通して情報を得る機会を取り入れる。
- ・金沢市内のみの話なら、金沢市内の企業を、それぞれの学科に当てはめながら紹介するべきだ。たとえば、学内イベントでいろんな企業を連れてきてくれるけど、メディア情報学科の人にとっていけそうな企業って、いつも一個二個あるかないかで、企業マッチングしにくい。(気になって話聞いてみても学習内容と就業内容が外れすぎている)
- ・20代30代が好む遊興施設やイベントの誘致(アニメコラボなどのサブカルチャーイベントは北陸地域でほとんど開催されない)

(企業 PR・就業支援)

- ・SNSで企業をPRする。あまり地元企業について知る機会が無いのもっと目に留まるようにチラシなどを貼る
- ・WEBサイトで企業を調べるとき、興味のある項目を選択するのではなく、嫌な条件を選び、消去法で検索できるようにしてほしい
- ・金沢市内の企業を知ってもらうためにサイトや情報を拡散する
- ・就職アプリで見てもわからないことが多いので企業のことを知る機会がほしい、就職サイトを増やす。
- ・職場の雰囲気伝える。

(環境整備)

- ・SDGs的な思考を持っていたり、環境問題やジェンダー問題といった問題や課題に取り組んでいると同時に、保守思考から改革思考な団体や企業があれば金沢市へ就職する学生が多くなるのではないかな。また、今後は外国人労働者が増加する可能性があるなので、彼らを対象にした暮らしやすい環境、コミュニティの構築の取り組みを行うべきなのではないかな。
- ・交通面、観光地以外へのバスの増便(本数が少ない上に満員で乗れないことがある)、終バスの延長(仕事が終わっていない時間にバスがなくなる)。

金沢市ものづくり戦略 2025

令和 7 (2025) 年 3 月

金沢市 経済局 商工労働課

〒 920-8577 金沢市広坂 1 丁目 1 番 1 号
TEL:076-220-2193 FAX:076-260-7191
E-mail : syoukou@city.kanazawa.lg.jp

